

# 令和3年度 介護分野における特定技能協議会運営委員会 事務局報告

---

令和4年3月29日（火）



# 介護分野における特定技能協議会 事務局からの報告

事務局 公益社団法人 国際厚生事業団(JICWELS)

令和3年度 実施事業の報告

1. 外国人介護人材相談支援事業
2. 介護分野における特定技能制度の推進方策に関する調査研究(老人保健健康増進等事業)

## 1. 外国人介護人材相談支援事業

### (1)外国人介護人材相談支援事業

- ① 相談窓口
- ② 交流会

### (2)介護分野の特定技能支援事業

- ① 特定技能制度広報
- ② 特定技能協議会事務局
- ③ 特定技能巡回訪問

# 1. 外国人介護人材相談支援事業 (1)外国人介護人材相談支援事業 ①相談窓口

集計データ: 令和3年4月1日から令和4年2月28日まで

## ① 相談窓口

無料電話相談、ホームページにて設置した窓口からの相談を受け、対応実績2,085件

### ◆相談内容別件数

相談内容	件数
特定技能協議会	1,147
受入れ制度	728
労務管理	74
研修・学習	30
制度説明会・交流会	10
生活	10
社会保険等	1
その他(あっせん等に係る件、他)	85
合計	2,085

### ◆国・地域別相談件数

国名	件数	国名	件数
日本	1,826	バングラディッシュ	4
中国	61	香港	2
ベトナム	43	パキスタン	2
インドネシア	38	ポーランド	2
フィリピン	29	エジプト	2
スリランカ	15	カンボジア	1
ネパール	11	ペルー	1
韓国	8	ブラジル	1
ミャンマー	8	イタリア	1
モンゴル	5	インド	1
タイ	5	不明	19
合計			2,085

# 1. 外国人介護人材相談支援事業 (1)外国人介護人材相談支援事業 ②交流会

集計データ: 令和3年4月1日から令和4年2月28日まで

## ② 交流会

介護現場で就労する外国人の情報交換や、仕事での悩み等の相談対応を行い、介護現場で外国人が安心して就労・定着できるようにしていくことを目的とし、外国人介護人向け交流会・相談会を開催した。

但し、令和3年度は新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、すべての交流会・相談会はオンライン形式にて実施した。

### ◆オンライン交流会、Facebookライブ交流会

令和3年6月から令和4年2月までの期間にオンライン(ZOOM)形式による交流会を8回、SNS(Facebook)形式によるライブ交流会を14回、全22回開催した。

開催月	Facebookライブ交流会(全14回)
5月	コミュニケーション
6月	JLPT N2対策!
7月	夏祭りを楽しもう
8月	EPA巡回訪問室インタビュー
	介護現場での食事 学習支援・導入研修チームインタビュー
9月	ノンバーバルコミュニケーション
	報告書の書き方
10月	防災
	ケアマネジメント
11月	巡回訪問でよくある質問
12月	介護福祉士国家試験の問題
1月	むかし流行ったもの
2月	歌を歌おう「ひな祭り」

開催月	オンライン交流会(ZOOM)テーマ(全8回)
2021年6月	介護の仕事～難しいこと・楽しいこと/食事介助の声掛け
7月	介護の仕事をしてのあなたの夢は?/衣服着脱の声掛け
9月	介護の現場で働くみなさんのストレス管理法/車椅子に乗る利用者さんとのコミュニケーション
10月	自分の身体を守る介護技術/健康管理法
11月	第1部地域別交流会/第2部介護現場で役に立つ日本語/第3部コミュニケーションワーク
12月	レクリエーション活動について/衣服着脱の技術
2022年1月	「介護職員の1日」をテーマにストーリー作成/入浴を嫌がる利用者への声掛け
2月	介護の実技を学ぶ方法/利用者さんの様子を伝える

## ① 特定技能制度広報

介護分野における特定技能外国人の受入れに関する理解を深めていただくことを目的とし、特定技能制度に必要な知識・留意事項等を全9章に分け、各章10分程度にまとめた動画を制作して公開配信した。

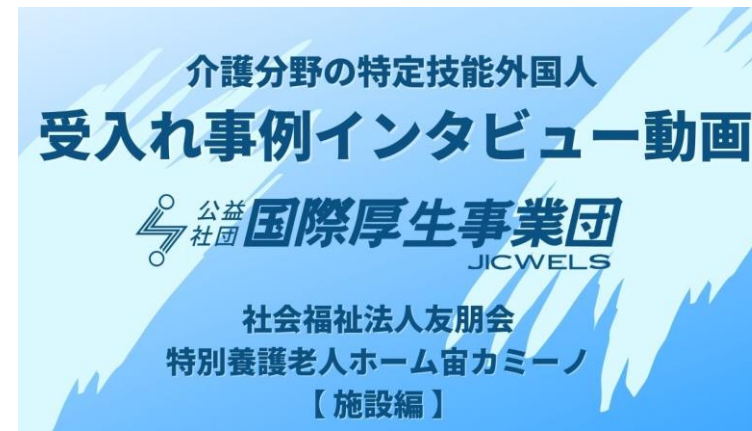
また、特定技能制度を活用して、受け入れている事業所にインタビューを行い、受入れ事例インタビュー動画を編集制作して公開配信した。

### ◆ 介護分野における特定技能制度



<https://jicwels.or.jp/fcw/seminar/2021>

第1章	外国人介護人材受入れの仕組み
第2章	特定技能制度の概要
第3章	特定技能で受け入れるには～3つの試験編～
第4章	特定技能で受け入れるには～介護の試験編～
第5章	特定技能で受け入れるには～雇用手続・受入法人の基準編～
第6章	特定技能を受け入れたら～就労前の支援計画編～
第7章	特定技能を受け入れたら～在留資格申請編～
第8章	特定技能を受け入れたら～在留カード・その他の手続編～
第9章	特定技能を受け入れたら～就労中の支援計画・その他の手続編～



<https://jicwels.or.jp/fcw/interview/2021>



## ② 特定技能協議会事務局

集計データ: 令和3年4月1日から令和4年2月28日まで

外国人介護人材相談支援事業者として、介護分野における特定協議会事務局業務として、協議会入会システムにより、受け入れ機関からの入会申請を受付し、申請書類の確認をしたものについて厚生労働省が入会証明書を発行し、それを受け入れ機関へ送付する業務を行った。

### ◆ 令和4年2月28日現在の特定技能協議会入会数

入会証明書発行済法人数	1,287	法人
うち特定技能外国人受入れ事業所数	1,769	事業所
うち特定技能外国人数	3,598	人

参考資料: 出入国在留官庁 2021年12月現在 特定技能介護分野在留外国人数 5,155人

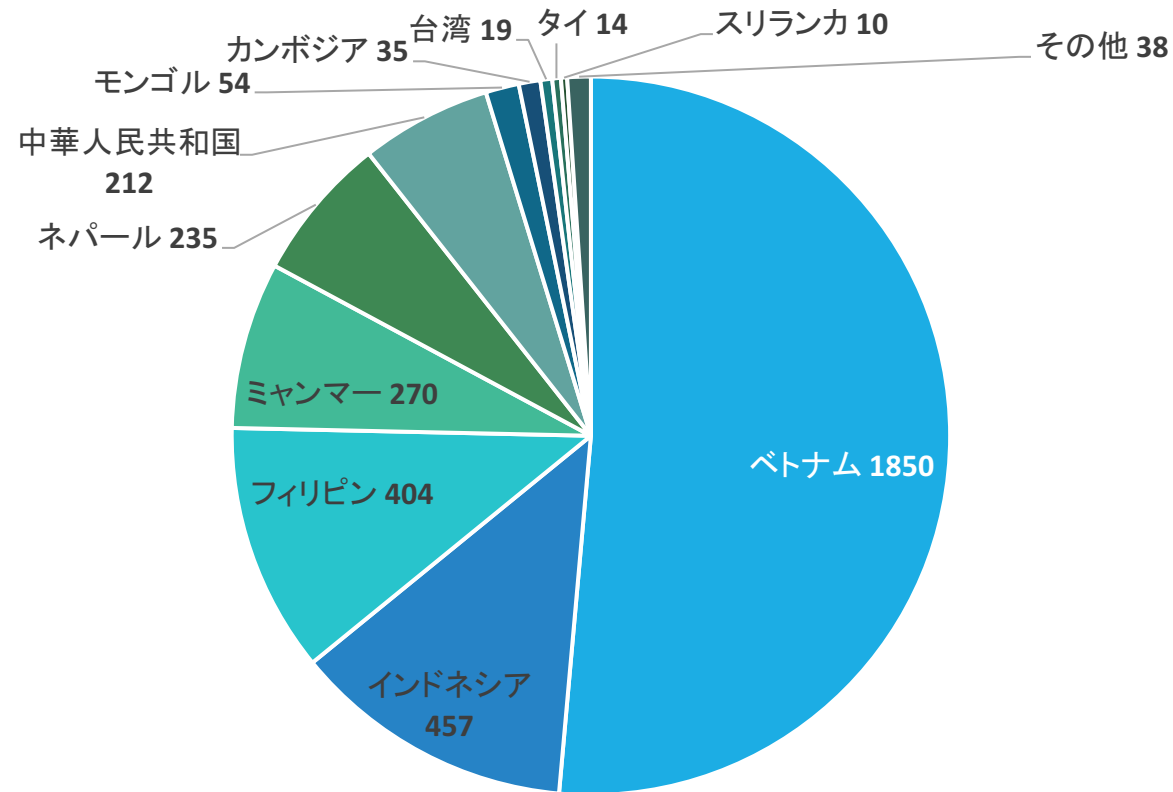
※ 特定技能外国人を受け入れた日から“4カ月”以内に特定技能協議会へ入会手続きを行うことと定められている。

② 特定技能協議会事務局

集計データ: 令和3年4月1日から令和4年2月28日まで

◆令和4年2月28日現在の特定技能協議会申請済外国人国籍別

国名	人数
ベトナム	1,850
インドネシア	457
フィリピン	404
ミャンマー	270
ネパール	235
中華人民共和国	212
モンゴル	54
カンボジア	35
台湾	19
タイ	14
スリランカ	10
その他	38
合計	3,598





集計データ: 令和3年4月1日から令和4年2月28日まで

## ② 特定技能協議会事務局

### ◆特定技能協会事務局情報提供

令和3年度は、特定技能運営委員会へ制度等に関する情報等を配信

配信日	配信内容
令和3年4月9日	スリランカの送出手続の公表について(出入国在留管理庁)
5月27日	ガイドブック等公開およびインドの送出手続の公表について(厚生労働省・出入国在留管理庁)
7月14日	東京商工会議所主催のオンラインセミナーの案内
8月26日	特定技能制度の推進方策に関する調査研究について
10月13日	オンライン面接会及び事前企業説明会のご案内(出入国在留管理庁主催)
10月26日	「Japan Care Worker Guide 2021」オンラインセミナーの開催案内
12月24日	介護分野の特定技能制度説明動画の公開及び特定技能試験のインドでの開始について
令和4年1月5日	介護分野の特定技能試験のスリランカでの新規開始について



集計データ: 令和3年4月1日から令和4年2月28日まで

## ③ 特定技能巡回訪問

特定技能協議会へ申請された構成員の介護事業所を対象として、雇用に関する状況、介護サービスの提供状況や受入れ機関における支援状況等について、情報を得ることを目的とした巡回訪問を実施。

実施期間 : 令和3年6月1日から令和4年2月28日まで

基準日 : 令和3年10月4日までに特定技能協議会へ加入した法人・事業所

※ 新型コロナウイルスの感染状況を注視しながら、直接訪問、遠隔(オンライン)方式、書面(質問票)提出方式にて実施。

## 特定技能巡回訪問実施数

直接訪問			遠隔式(オンライン)			書面提出※			合計		
法人	事業所	外国人	法人	事業所	外国人	法人	事業所	外国人	法人	事業所	外国人
172	262	491	228	349	685	198	306	630	598	917	1,806

# 介護分野における特定技能協議会 事務局からの報告

事務局 公益社団法人 国際厚生事業団(JICWELS)

令和3年度 実施事業の報告

1. 外国人介護人材相談支援事業
2. 介護分野における特定技能制度の推進方策に関する調査研究(老人保健健康増進等事業)

## 2. 介護分野における特定技能制度の推進方策に関する調査研究

### (1) 調査実施概要

- 〈テーマ1〉 特定技能外国人を受け入れる法人の体制
- 〈テーマ2〉 教育・学習支援
- 〈テーマ3〉 登録支援機関の活用

### (2) 調査結果

- ① 法人アンケート
- ② 事業所アンケート
- ③ 本人アンケート
- ④ 登録支援機関アンケート

# (1) 調査実施概要

## <調査の目的>

介護分野に係る特定技能外国人の受入れの実態、支援の取組や課題等を把握し、今後の施策検討の基礎資料を収集するため、介護事業者(法人、事業所)、特定技能外国人本人、及び登録支援機関に対する調査を実施した。

### (1) 法人アンケート

- 調査対象: 令和3年9月1日時点で「介護分野における特定技能協議会」(以下「協議会」という。)に入会している医療・介護事業者全数(669事業者)
- 調査方法: 郵送配付・郵送回収
- 調査実施期間: 令和3年11月1日～11月24日
- 回収結果: 有効回収数340件(有効回収率50.8%)

### (2) 事業所アンケート

- 調査対象: (1)の医療・介護事業者が運営する特定技能外国人の受入れ事業所全数(998事業所)
- 調査方法: インターネット調査
- 調査実施期間: 令和3年11月15日～12月10日
- 回収結果: 有効回収数328件(有効回収率32.9%)

### (3) 特定技能外国人本人アンケート

- 調査対象: (2)の事業所で就労する特定技能外国人全数
- 調査方法: インターネット調査
- 調査実施期間: 令和3年11月15日～12月10日
- 回収結果: 有効回収数514件

### (4) 登録支援機関アンケート

#### <一次調査>

- 調査対象: 出入国在留管理庁が公開している登録支援機関登録簿に掲載されている登録支援機関全数(6,356機関) ※うち宛先不明等36機関
- 調査方法: インターネット調査
- 調査実施期間: 令和3年10月15日～11月5日
- 回収結果: 有効回収数1,198件(有効回収率18.8%)

#### <二次調査>

- 調査対象: 一次調査で「介護分野の実績あり」と回答した登録支援機関(292機関)
- 調査方法: 郵送配付・郵送回収
- 調査実施期間: 令和3年11月15日～12月3日
- 回収結果: 有効回収数139件(有効回収率47.6%)

※出入国在留管理庁による公開情報では、介護分野の取扱いの有無が分からないため二段階で調査を実施。

# <テーマ1> 特定技能外国人を受け入れる法人の体制

## <法人の概要>

- 特定技能外国人を受け入れている法人は、社会福祉法人が約半数(50.0%)を占めている。介護職員が不足している中で(おおいに不足している7.4%、不足している40.0%、やや不足している32.9%)、特定技能外国人の専門性・技能や制度の趣旨に共感して受け入れた法人が多い。(法人:図表1、図表4、図表5)
- 1法人当たりの特定技能外国人数は、「2~5人」が50.9%(平均4.2人、中央値3.0人)。技能実習(介護以外)からの在留資格変更者、国内試験合格者(技能実習、特定活動からの在留資格変更者以外)を受け入れている法人が多い。(それぞれ41.8%、41.5%)(法人:図表9)
- 特定技能外国人のみを受け入れている法人は15.6%で、多くは特定技能以外の外国人材も受け入れている。(法人:図表7)

## <採用方針>

- 特定技能外国人の受入れにあたり、日本語能力を重視する法人が多い(62.1%)。母国の経験や資格の取得状況を重視する法人は少ない(それぞれ6.2%、4.7%)(法人:図表15)  
→外国人のキャリア評価が今後の課題ではないか。
- 技能実習生を受け入れている法人の技能実習2号修了後の方針は、「本人の希望次第」(70.4%)、「特定技能への移行を推奨」(60.0%)(法人:図表20)  
→今後も特定技能外国人が増加する見込みである。今の段階から体制や支援のあり方についての検討が必要ではないか。

## <テーマ2> 教育・学習支援 ① 日本語能力／介護知識・技能

### <日本語能力>

- 特定技能外国人の現在の日本語能力は、「N3相当」が半数程度(48.2%) (事業所: 図表28)
- 日本語の理解度を場面別にみると、「よくわかる」割合は、いつもの生活で話す時(22.6%)、職場での引継ぎ・申し送り(16.0%)、介護記録を読む時(14.8%)、書く時(10.5%)、介護福祉士国家試験の勉強をする時(3.7%)となっている。介護福祉士国家試験の勉強をする時の日本語が最も理解度が低い。(本人: 図表40)  
→介護の日本語、介護福祉士国家試験の日本語のサポートが重要ではないか。
- 日本語の勉強に関する職場からのサポートは、「サポートを受けている」が67.3%であるが、「サポートを受けたいと思うが、実際には受けることができていない」の回答もみられ、22.6%となっている。(本人: 図表41)
- 医療・介護事業者(法人)は、特定技能外国人の受入れにあたり、日本語能力を重視している。(法人62.1%、登録支援機関調査80.6%)(法人: 図表15)

### <介護知識・技能>

- 夜勤業務は「ひとりで対応することができる」が36.8% (事業所: 図表32)  
就労期間別にみると、13～24か月で「ひとりで対応することができる」が約半数(48.5%) (事業所: 図表32)
- 技能実習(介護以外)からの在留資格変更者、国内試験合格者のスキルが低め(事業所: 図表32、33)  
→特定技能外国人の背景が多様であることを理解した上で、その人の持っている能力・スキルを受入れ側が適切にアセスメントする必要があるのではないか。介護業務の経験がある特定技能外国人についてはその経験を適切に評価し、未経験者については支援が必要ではないか。
- 介護の勉強に関する職場からのサポートは、「サポートを受けている」が67.7%であるが、「サポートを受けたいと思うが、実際には受けることができていない」の回答もみられ、23.2%となっている。

### <勉強のサポート>

- 日本語や介護の勉強のサポートを受けているほうが、介護の仕事、現在の職場の満足度が高い。(本人: 図表48、50、51)  
→日本語や介護の勉強に関するサポートを実施する法人・事業所を増やすため、また、既に法人・事業所で実施されているサポートの質を高めるため、特定技能外国人への学習支援が職場への定着につながることの周知が必要ではないか。また、好事例や先進事例を収集し、分かりやすい形で周知することが必要ではないか。

## <テーマ2> 教育・学習支援 ② 介護福祉士国家資格取得支援

- 特定技能外国人の介護福祉士国家試験の受験意向は高い(69.5%) (本人: 図表41)。受験したい理由は「日本で長く働きたいから」(69.5%)、「専門職として知識・技術を持っていると認められるから」(49.3%) (本人: 図表42、43)
- 今から5年間の目標は「介護福祉士国家資格を取りたい」の割合が最も高い(61.5%)。(本人: 図表45)
- 一方、介護福祉士国家資格を受けたいが受けることは難しそう(20.2%)、「受けたくない」(4.3%)という特定技能外国人もみられる。(本人: 図表42)
  - 日本の介護現場で働く特定技能外国人が取得したいと思う資格にしていくため、取得することで評価につながる仕組みづくりが必要ではないか。
- 介護福祉士国家資格を取得するための支援を実施している法人は57.6% (法人: 図表17)
  - 支援を実施している法人を増やすため、修学資金の貸付等、活用できる仕組みの周知が必要ではないか。

## <テーマ3> 登録支援機関の活用

### <登録支援機関の利用>

- 登録支援機関を「利用している」法人は82.6%で、登録支援機関を選ぶ際に特に優先しているポイントは、「ニーズに合った支援内容」が55.5%、「支援に対する費用が適当な金額であること」が51.6%、「専任の担当者がいること」が38.4%(法人:図表10、12)  
→法人が自身のニーズを見極め、そのニーズに合った登録支援機関を選ぶことが必要ではないか。
- 登録支援機関の支援内容に「満足している」法人は39.1%で、支援内容に満足している法人は費用にも納得している割合が高い(73.6%)。(法人:図表13,14)

### <登録支援機関の概要・支援内容>

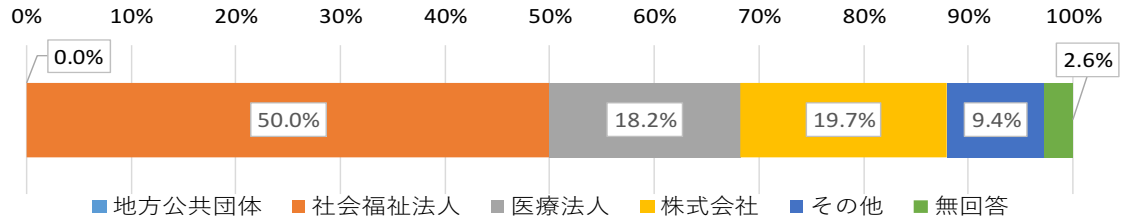
- 登録支援機関の母体となる親法人・グループは「人材サービス事業者」の割合が高い(36.7%)(登録支援機関:図表53)
- 技能実習制度の監理団体業務を「行っていない」(76.3%)登録支援機関の割合が高い。(登録支援機関:図表54)
- 現在最も受入れ人数が多い国・地域は「ベトナム」(43.2%)、今後の受入れを検討している国・地域は「インドネシア」(33.8%)、「ミャンマー」(23.7%)、「ベトナム」(23.7%)(登録支援機関:図表55、56)
- 支援内容について、「介護知識・技術の学習の機会の提供」(36.0%)、「介護福祉士国家試験対策」(20.1%)に対応している登録支援機関は比較的少ない。(登録支援機関:図表57)
- 強みとしている支援内容は、「外国人からの相談・苦情への対応」が41.7%(登録支援機関:図表58)
- 登録支援機関が考える介護分野特有の課題は「制度の理解が不十分な介護事業者が多い」(43.2%)、「介護事業者のニーズに合った人材を探すことが難しい」(31.7%)(登録支援機関:図表60)



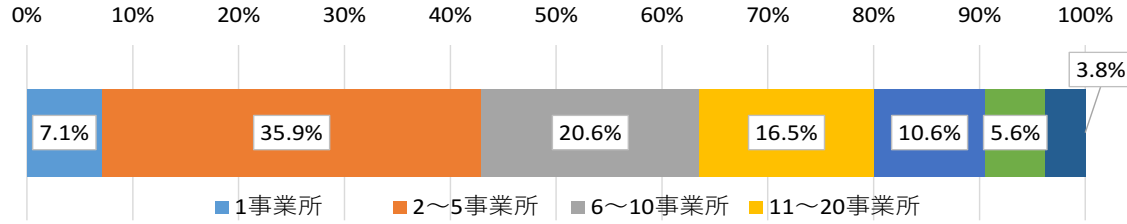
# (2) 調査結果 ①法人アンケート ア.法人の概要

- 特定技能外国人を受け入れている340法人の種類は、「社会福祉法人」が50.0%
- 運営する事業所数は、「2～5事業所」が35.9%、「6～10事業所」が20.6%
- 介護職員数は、「～50人」が23.8%、「51～100人」が25.6%
- 介護職員の不足感は、「おおいに不足している」「不足している」の和が47.4%
- 特定技能外国人を受け入れた理由は「一定の専門性・技能を有する人材だから」が43.5%

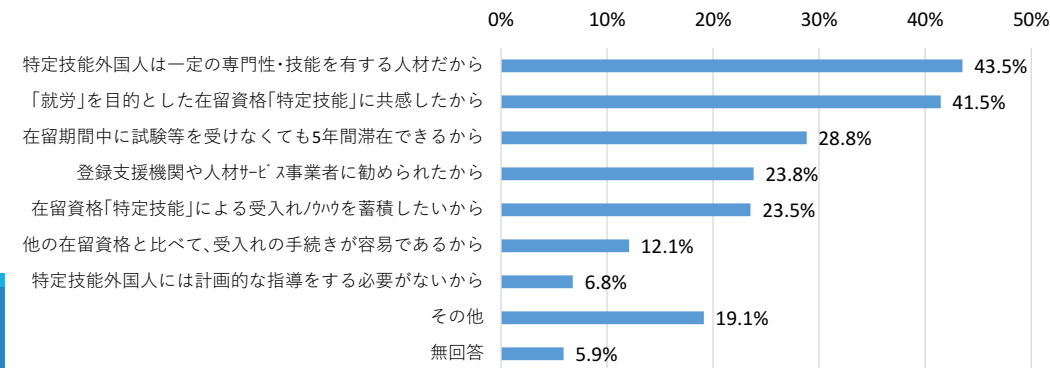
図表1: 法人の種類 (n=340)



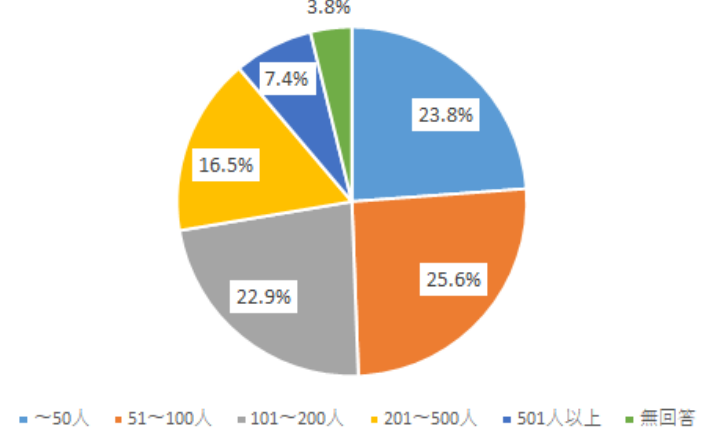
図表2: 法人が運営する事業所数 (n=340)



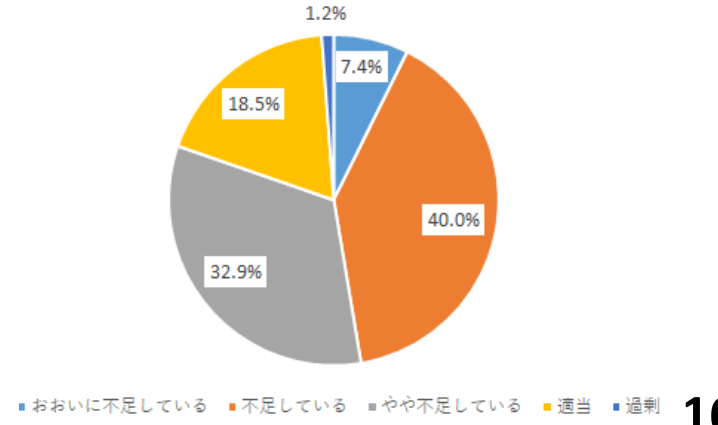
図表5: 特定技能外国人を受け入れた理由 (n=340)



図表3: 介護職員数 (n=340)



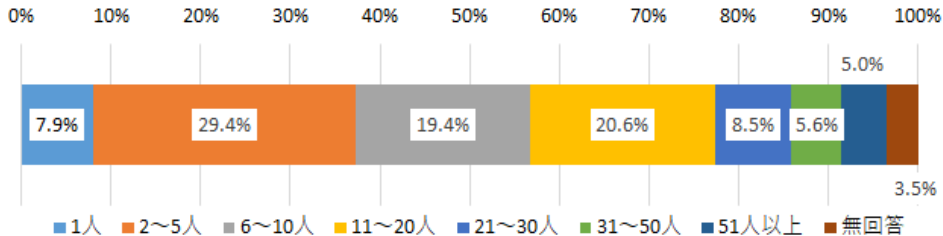
図表4: 介護職員の不足感 (n=340)



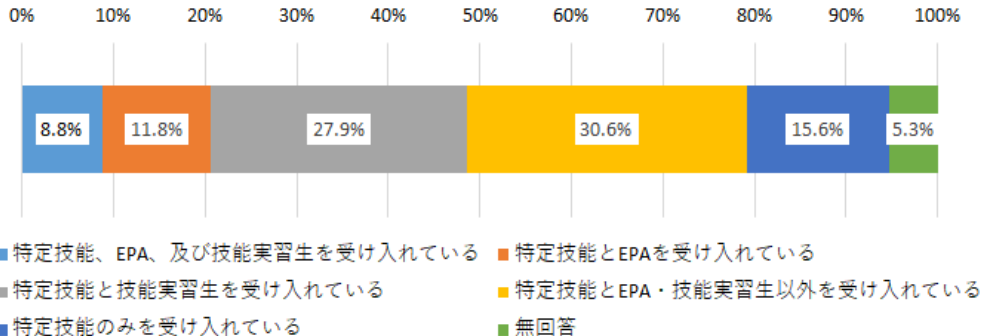
# (2) 調査結果 ①法人アンケート ア.法人の概要

- 法人内の外国人介護職員数は、「2～5人」が29.4%（平均15.5人、中央値8.0人）
- 特定技能外国人のみを受け入れている法人は15.6%で、多くは特定技能以外の外国人材も受け入れている。
- 特定技能外国人数は、「2～5人」が50.9%（平均4.2人、中央値3.0人）
- 技能実習（介護以外）からの在留資格変更者、国内試験合格者（技能実習、特定活動（EPA）からの在留資格変更者以外）を受け入れている法人が多い。（それぞれ41.8%、41.5%）

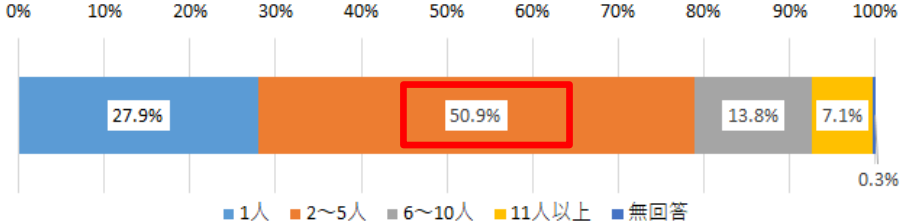
図表6: 法人内の外国人介護職員数 (n=340)



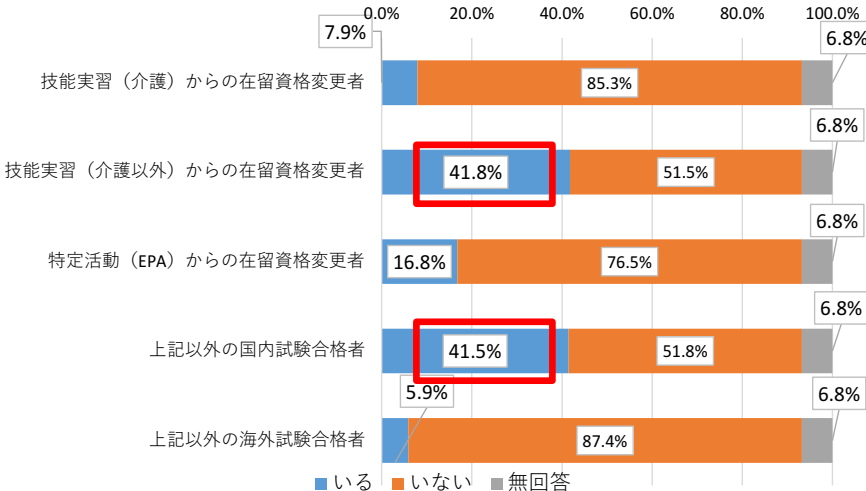
図表7: 外国人介護職員の在留資格 (n=340)



図表8: 法人内の特定技能外国人数 (n=340)



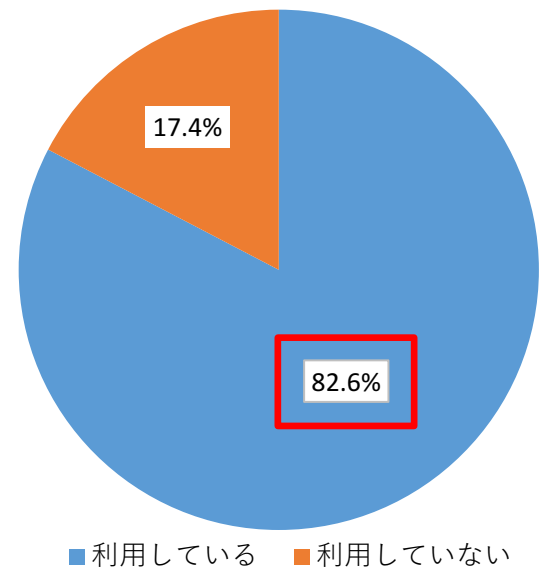
図表9: 在留資格「特定技能」の取得方法 (n=317)



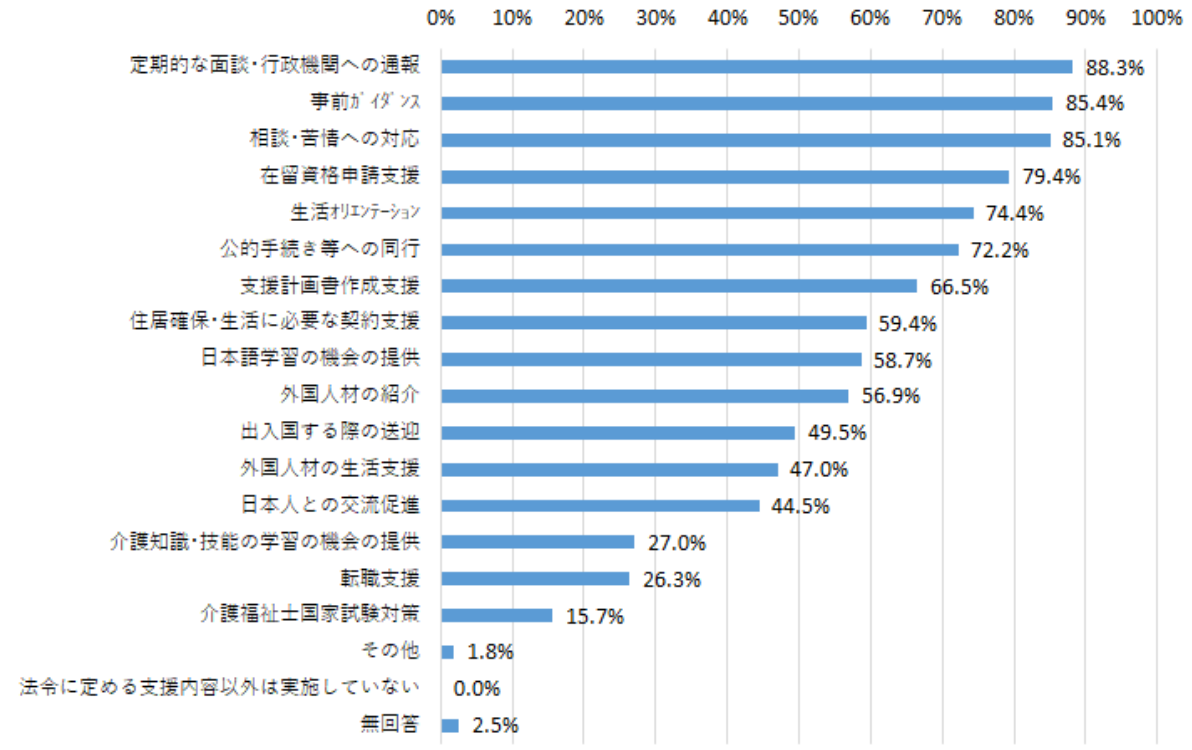
## (2) 調査結果 ①法人アンケート イ.受入れ体制

- 登録支援機関を「利用している」法人は82.6%、「利用していない」法人は17.4%
- 登録支援機関から受けている支援内容は、「定期的な面談・行政機関への通報」が88.3%、「事前ガイダンス」が85.4%、「相談・苦情への対応」が85.1%

図表10: 登録支援機関の利用状況 (n=340)



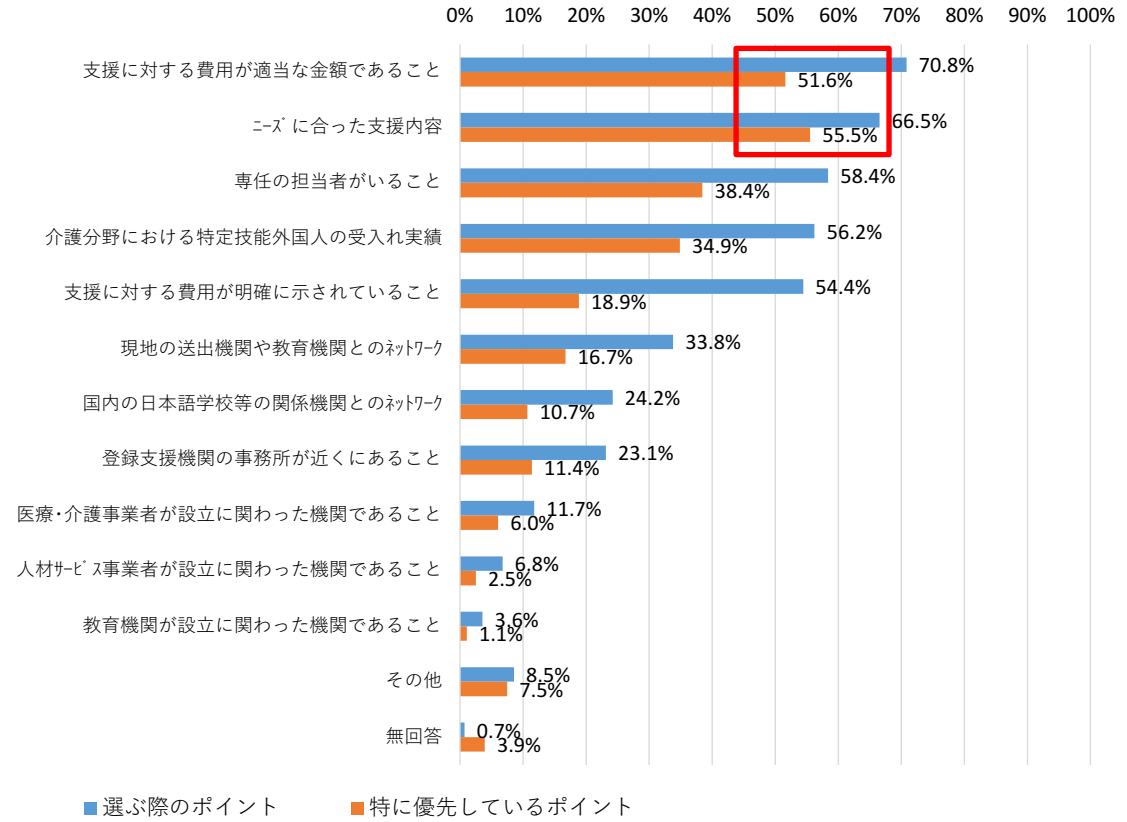
図表11: 登録支援機関から受けている支援内容 (n=281) (複数回答)



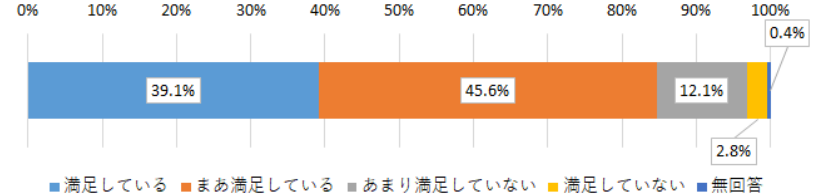
# (2) 調査結果 ①法人アンケート イ.受入れ体制

- 登録支援機関を選ぶ際に特に優先しているポイントは、「ニーズに合った支援内容」が55.5%、「支援に対する費用が適当な金額であること」が51.6%、「専任の担当者がいること」が38.4%
- 登録支援機関の支援内容に「満足している」法人は39.1%

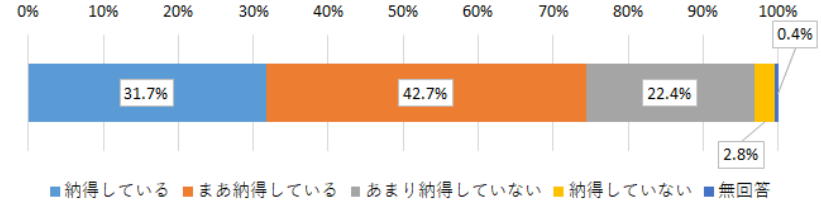
図表12: 登録支援機関を選ぶ際のポイント(n=281) (複数回答)



図表13: 登録支援機関の支援内容に対する満足度(n=281)



図表14: 登録支援機関の費用に関する満足度(n=281)



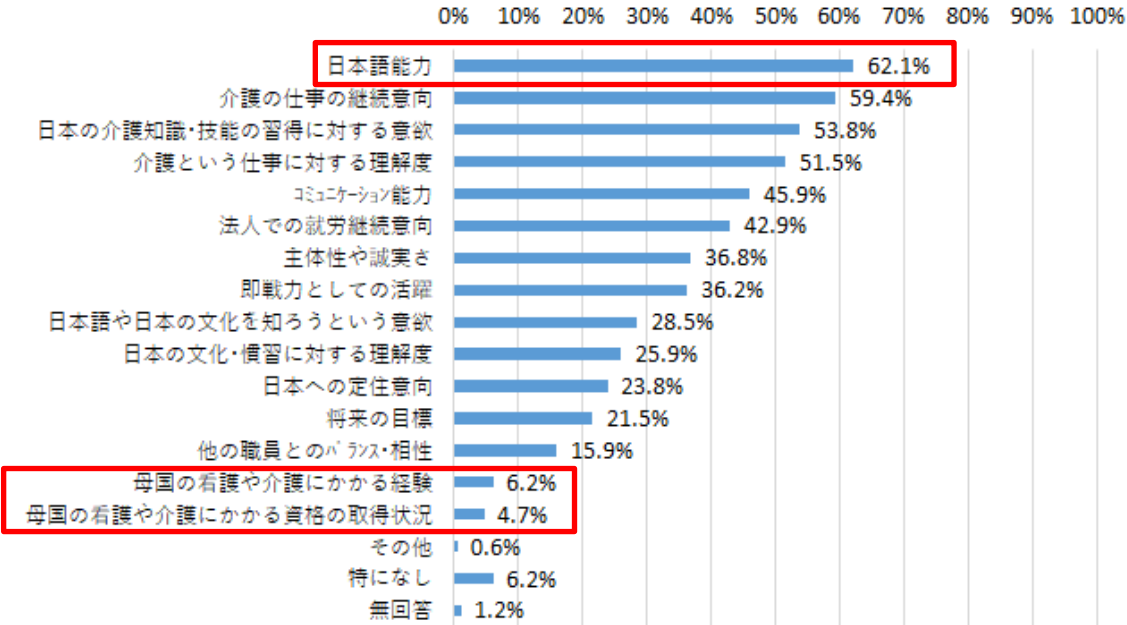
(支援内容に対する満足度別 費用に関する満足度)

支援内容	総計	費用					
		合計	納得している	まあ納得している	あまり納得していない	納得していない	無回答
総計	281	281	89	120	63	8	1
		100.0%	31.7%	42.7%	22.4%	2.8%	0.4%
満足している	110	110	81	27	2	0	0
		100.0%	73.6%	24.5%	1.8%	0.0%	0.0%
まあ満足している	128	128	7	86	32	2	0
		100.0%	5.5%	67.2%	25.0%	1.6%	0.0%
あまり満足していない	34	34	1	7	25	1	0
		100.0%	2.9%	20.6%	73.5%	2.9%	0.0%
満足していない	8	8	0	0	3	5	0
		100.0%	0.0%	0.0%	37.5%	62.5%	0.0%
無回答	1	1	0	0	1	0	0
		100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

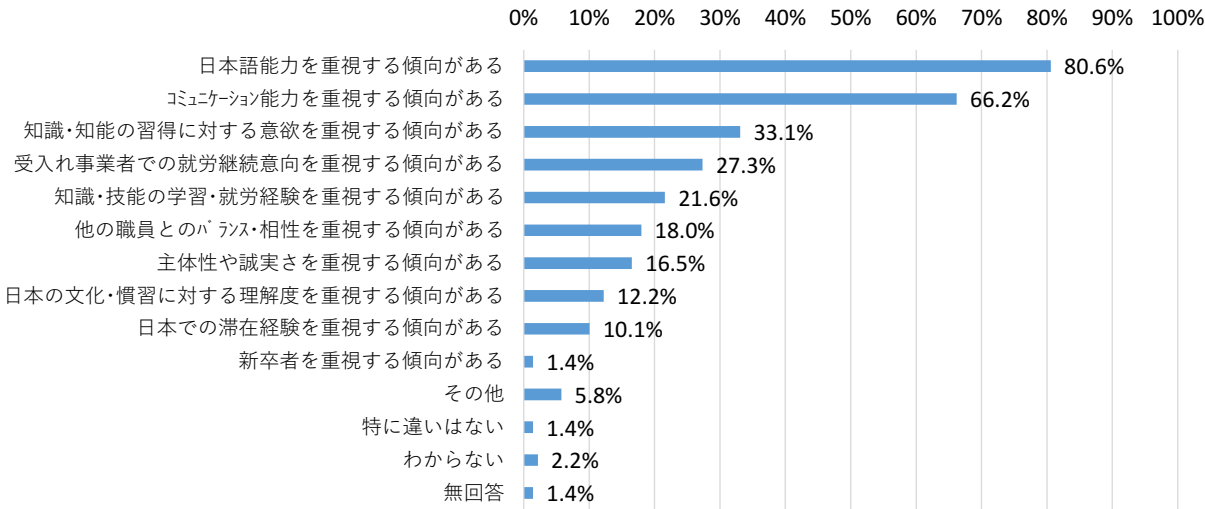
# (2) 調査結果 ①法人アンケート ウ.採用方針

- 医療・介護事業者(法人)は、特定技能外国人の受入れにあたり、日本語能力を重視している。母国の経験や資格の取得状況を重視している法人は少ない。

図表15: 他の在留資格と比べて、特定技能外国人の受入れにあたり重視していること(n=340)(複数回答)



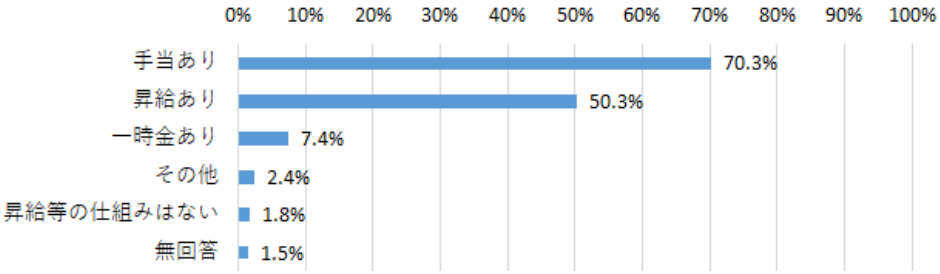
(参考)登録支援機関調査 介護分野と他の分野の事業者のニーズの違い(n=139)(複数回答)



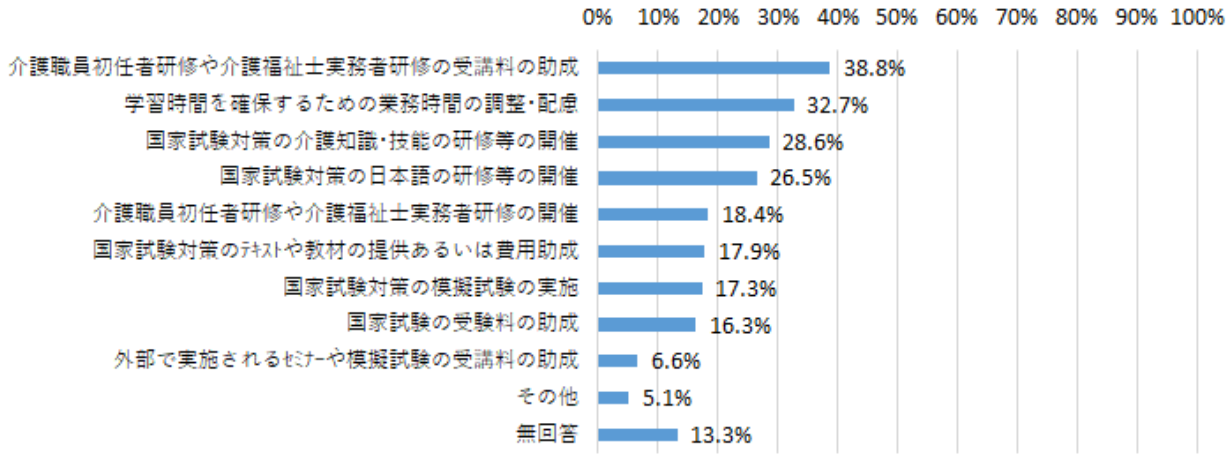
# (2) 調査結果 ①法人アンケート エ.介護福祉士国家資格取得支援

- 介護福祉士国家資格を取得した職員に対して、「手当あり」が70.3%、「昇給あり」が50.3%
- 資格取得のための支援について、「実施している」が57.6%、「実施していない」が40.3%
- 実施している支援の内容は、「介護職員初任者研修や介護福祉士実務者研修の受講料の助成」が38.3%

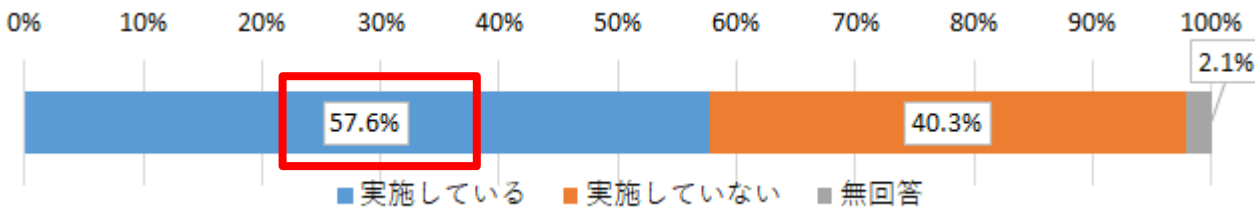
図表16: 介護福祉士国家資格を取得した職員に対する昇給等の仕組みの有無(n=340)(複数回答)



図表18: 特定技能外国人が介護福祉士国家資格を取得するために実施している支援内容(n=196)(複数回答)



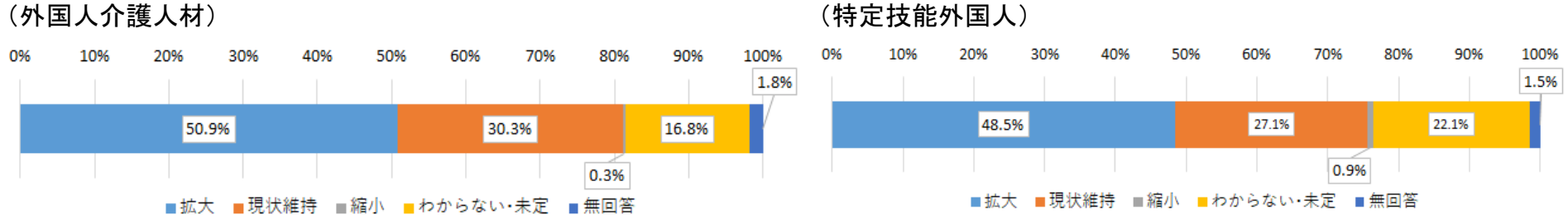
図表17: 特定技能外国人が介護福祉士国家資格を取得するための支援実施の有無(n=340)



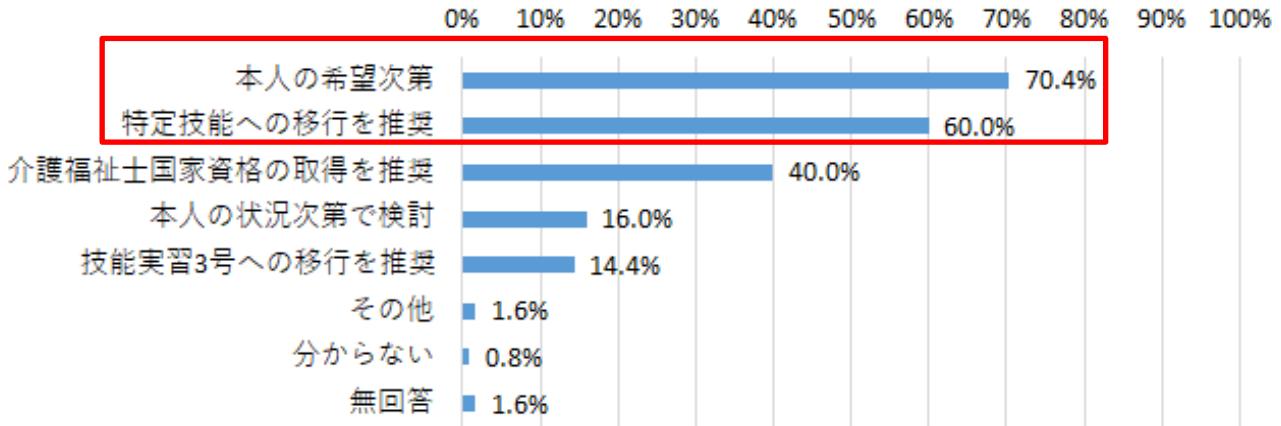
## (2) 調査結果 ①法人アンケート オ.今後の方針

- 外国人介護職員(特定技能以外も含む)の受入れに関する今後3年間の方針は、「拡大」が50.9%
- 特定技能外国人の受入れに関する今後3年間の方針は、「拡大」が48.5%
- (技能実習生を受け入れている法人において)技能実習2号修了後の外国人介護職員に対する方針は、「本人の希望次第」が70.4%、「特定技能への移行を推奨」が60.0%

図表19: 外国人介護人材／特定技能外国人の受入れに関する今後3年間の方針(n=340)



図表20: 技能実習2号修了後の外国人介護職員に対する方針(n=125)(複数回答)



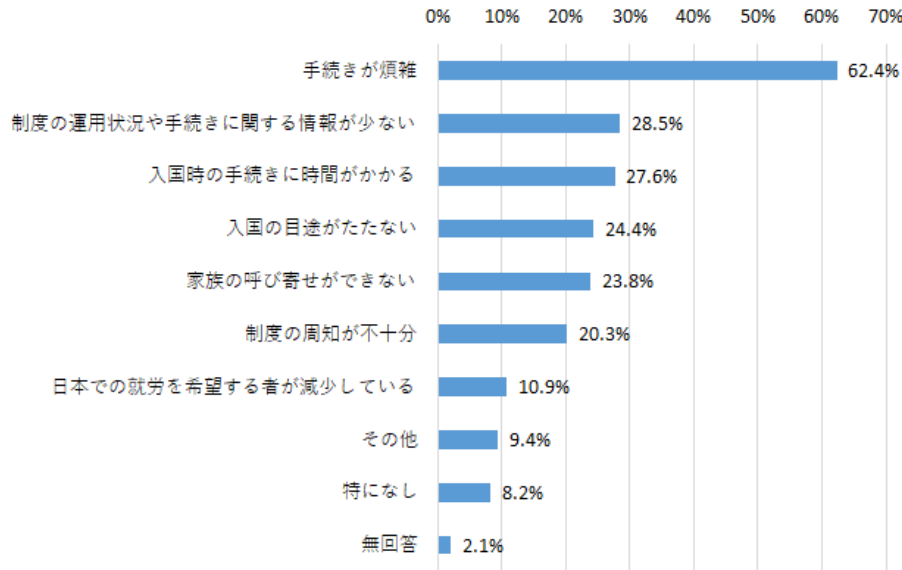


## (2) 調査結果 ①法人アンケート カ.特定技能制度の課題

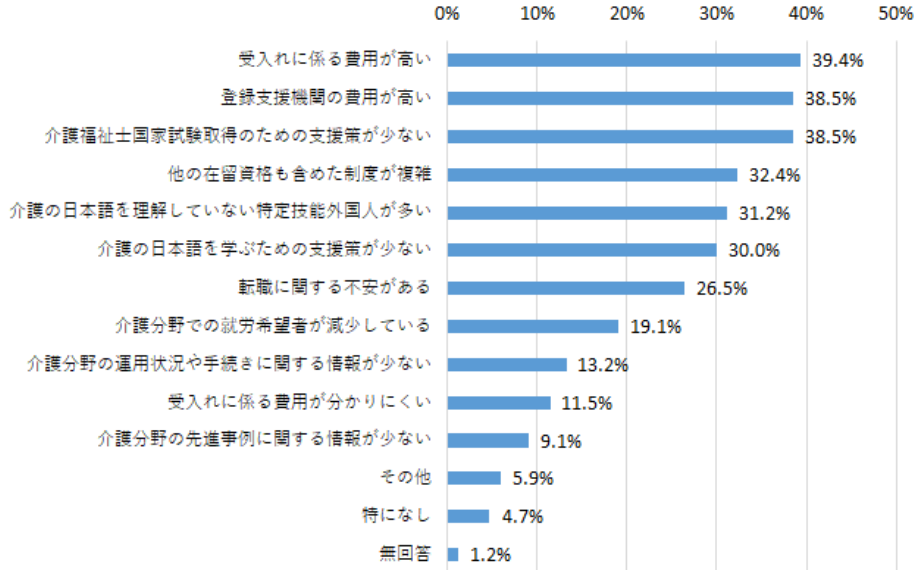
- 介護分野に限らず、特定技能制度全体の課題は、「手続きが煩雑」が62.4%
- 介護分野での特定技能外国人の受入れに関する課題は、「受入れに係る費用が高い」が39.4%、「登録支援機関の費用が高い」が38.5%、「介護福祉士国家試験取得のための支援策が少ない」が38.5%

図表21: 特定技能制度の課題 (n=340) (複数回答)

(制度全体)



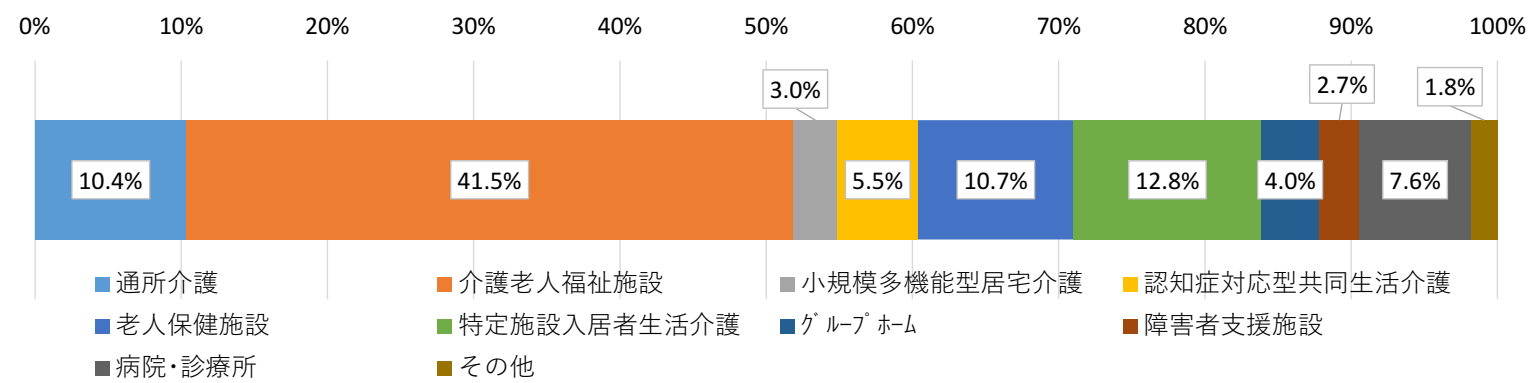
(介護分野)



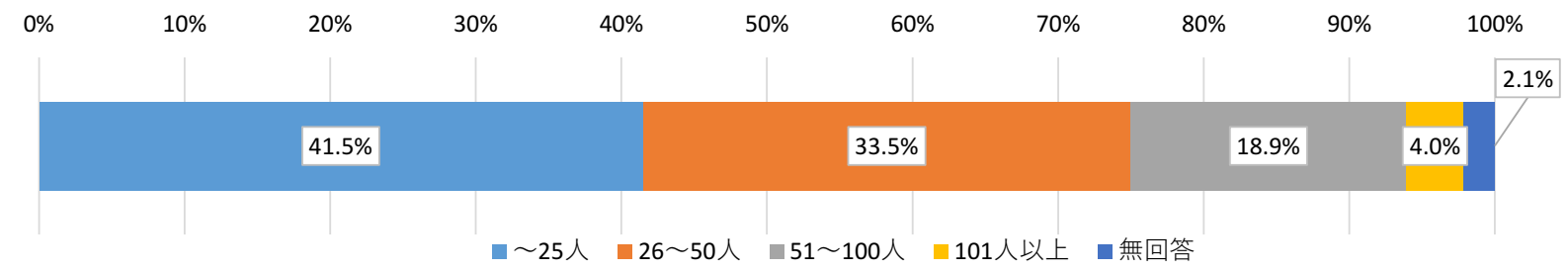
# (2) 調査結果 ②事業所アンケート ア.事業所の概要

- 事業所・施設の種類は、「介護老人福祉施設(地域密着型を含む)」が41.5%
- 事業所・施設の介護職員数は「～25人」が41.5%

図表22: 事業所・施設の種類(n=328)



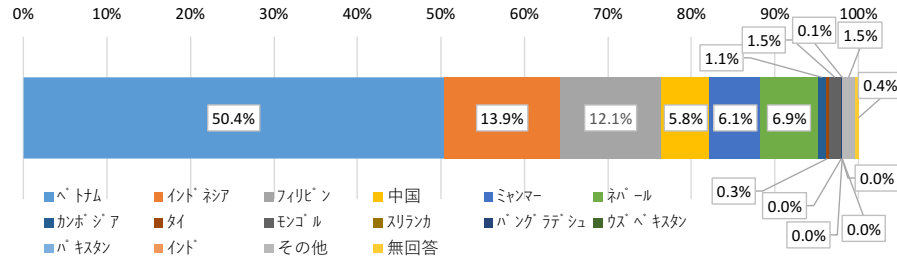
図表23: 事業所・施設の介護職員数(n=328)



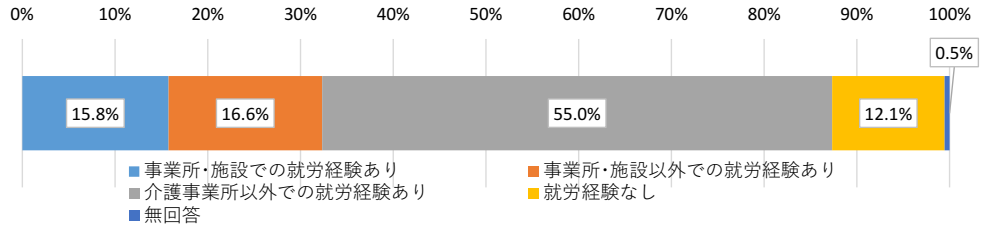
# (2) 調査結果 ②事業所アンケート イ.特定技能外国人の属性

- 回答のあった327事業所で就労する特定技能外国人742人の出身国・地域は「ベトナム」が50.4%
- 在留資格「特定技能」の取得方法は、「技能実習(介護以外)からの在留資格変更者」が34.1%、「国内試験合格者(技能実習、特定活動からの在留資格変更者以外)」が35.3%
- 在留資格「特定技能」取得前の日本での就労経験は、「介護事業所以外での就労経験あり」が55.0%
- 母国での就労経験は、「看護や介護の就労経験あり」は15.4%

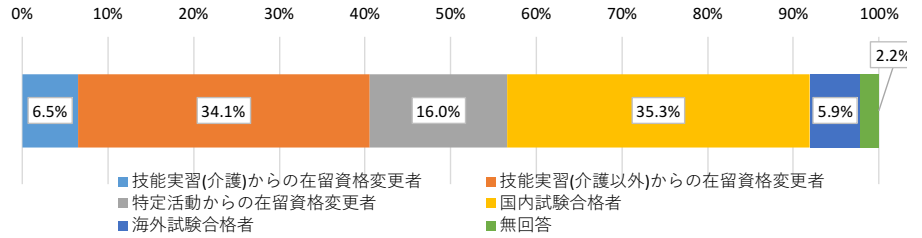
図表24: 出身国・地域 (n=742)



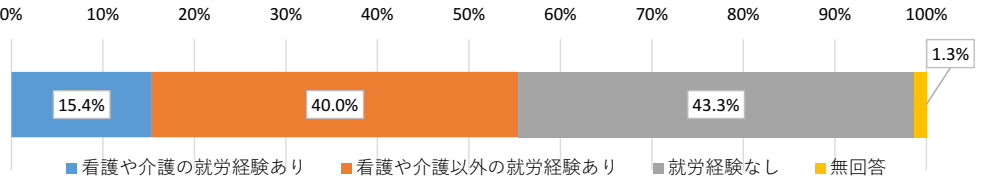
図表26: 在留資格「特定技能」取得前の日本での就労経験 (n=742)



図表25: 在留資格「特定技能」の取得方法 (n=742)



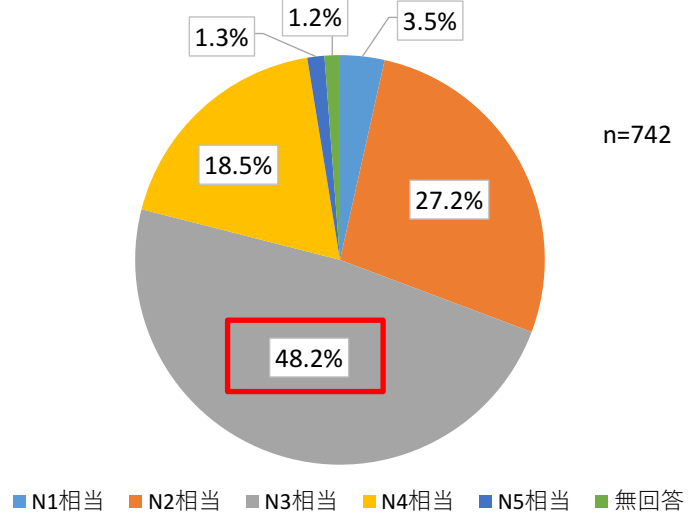
図表27: 母国での就労経験 (n=742)



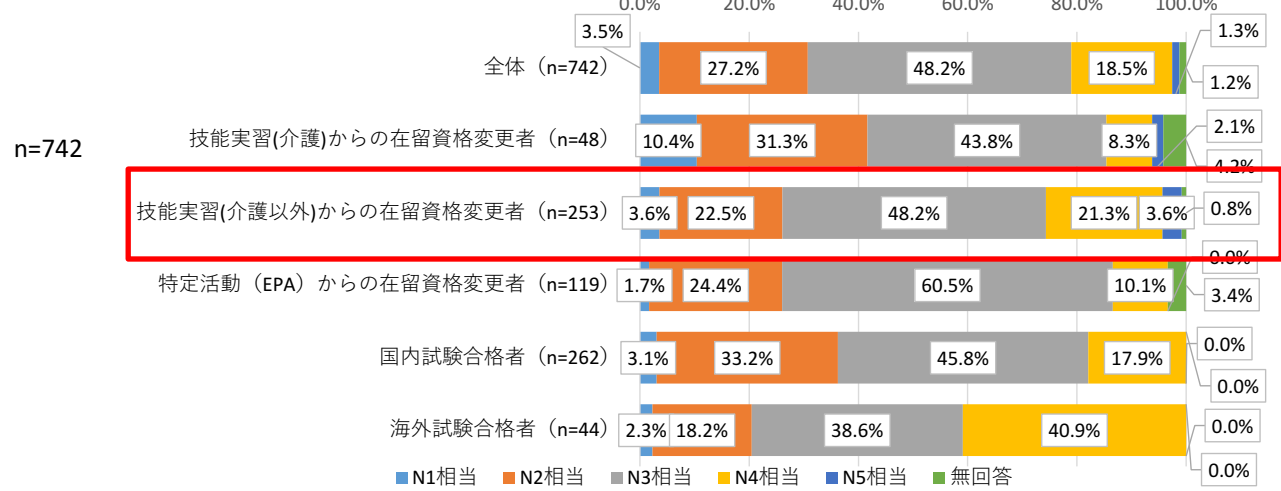
# (2) 調査結果 ②事業所アンケート ウ.能力・スキルの評価

- 現在の日本語能力は、「N3相当」が48.2%
- 引継ぎ・申し送りの理解は、「ゆっくり指示したり、繰り返したり、平易な言葉で言い換えたりすれば、理解し、行動することができる」が69.1%

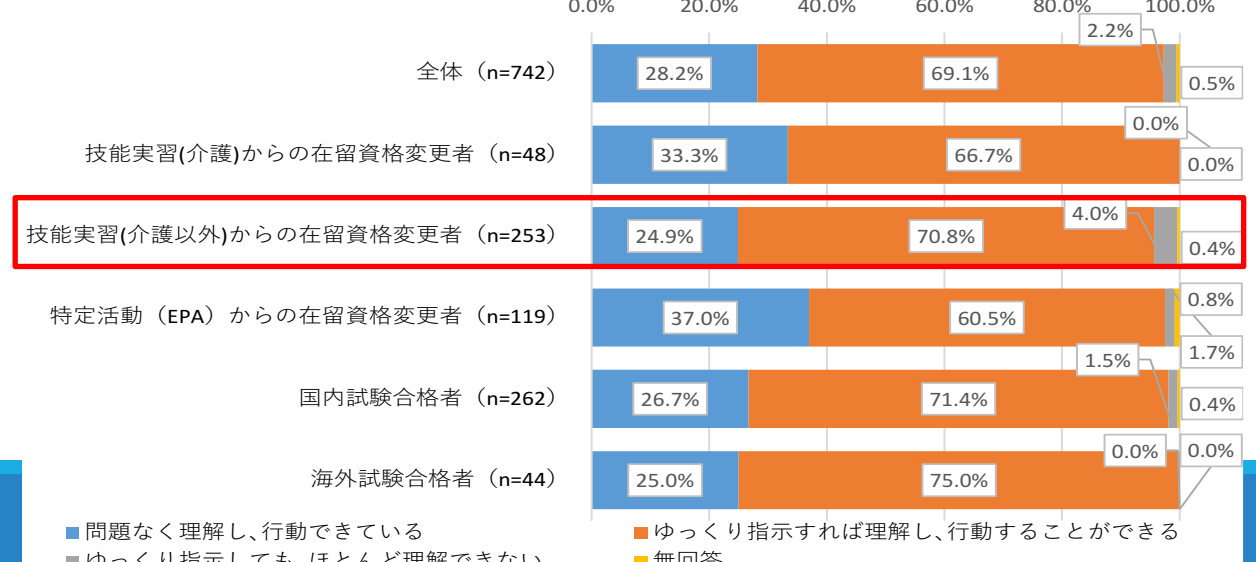
図表28: 現在の日本語能力



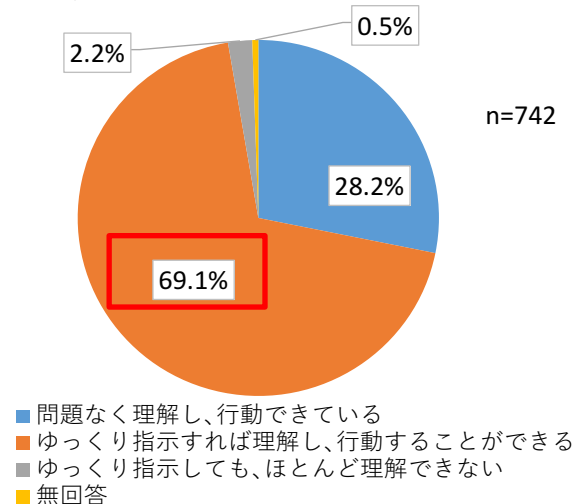
(在留資格「特定技能」の取得方法別 日本語能力)



(在留資格「特定技能」の取得方法別 引継ぎ・申し送りの理解)



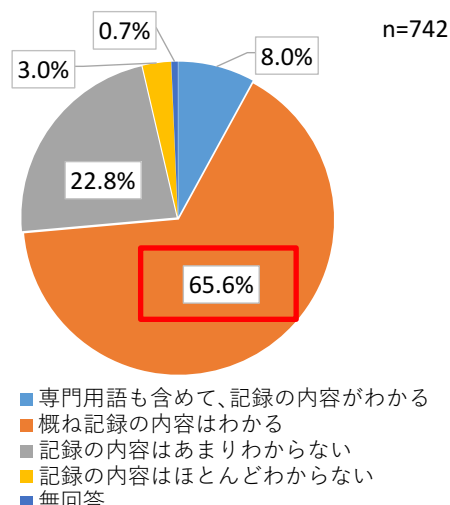
図表29: 引継ぎ・申し送りの理解



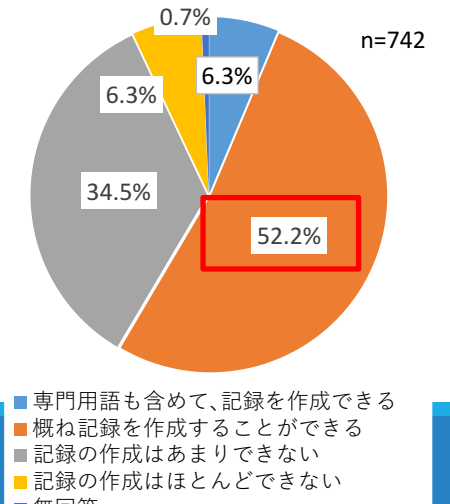
# (2) 調査結果 ②事業所アンケート ウ.能力・スキルの評価

- 介護記録等、業務上の文書を読む能力は、「漢字や専門用語など、わからないものも少しあるが、概ね記録の内容は分かる」が65.6%
- 書く能力は、「漢字や専門用語など、わからないものも少しあるが、概ね記録を作成することができる」が52.2%

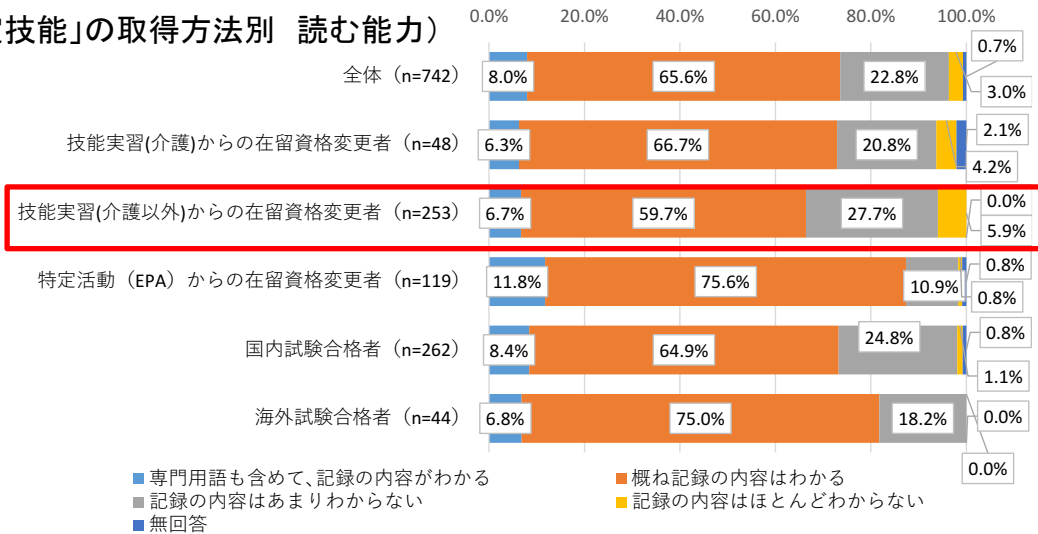
図表30: 介護記録等、業務上の文書を読む能力



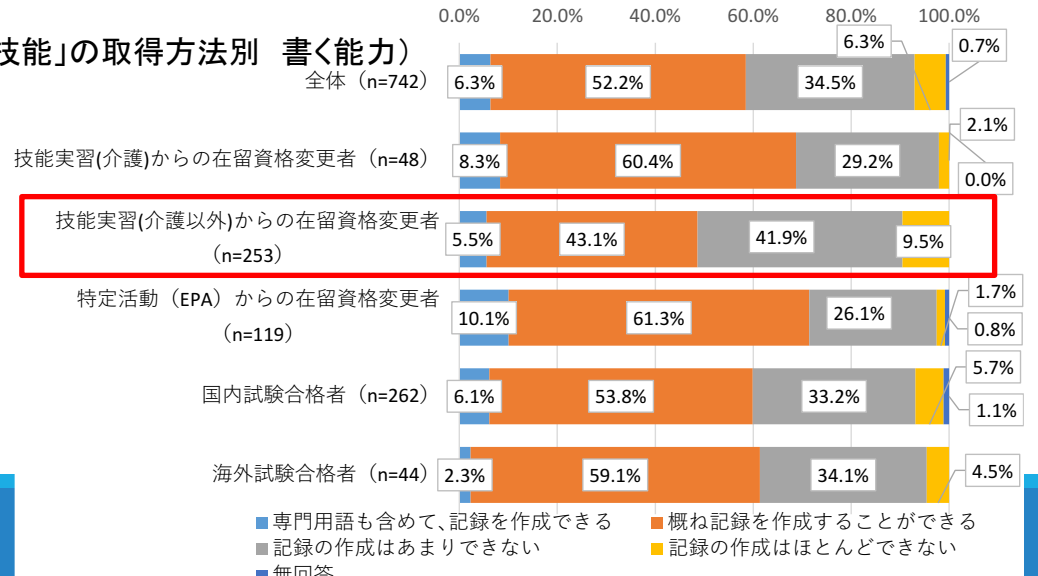
図表31: 介護記録等、業務上の文書を書く能力



(在留資格「特定技能」の取得方法別 読む能力)

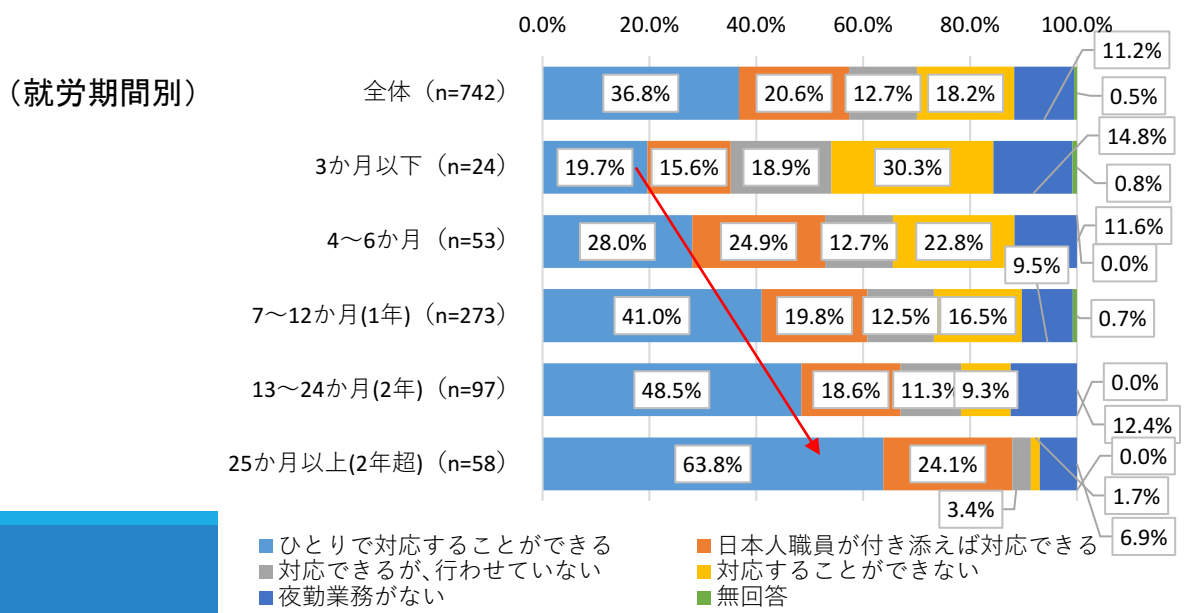
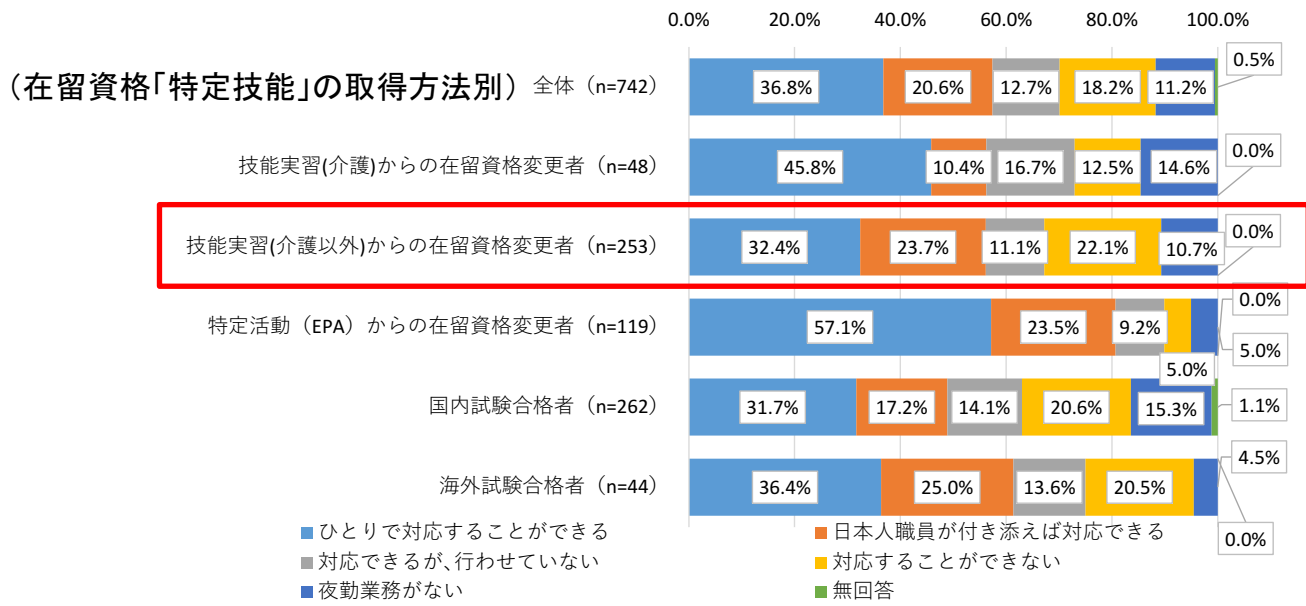
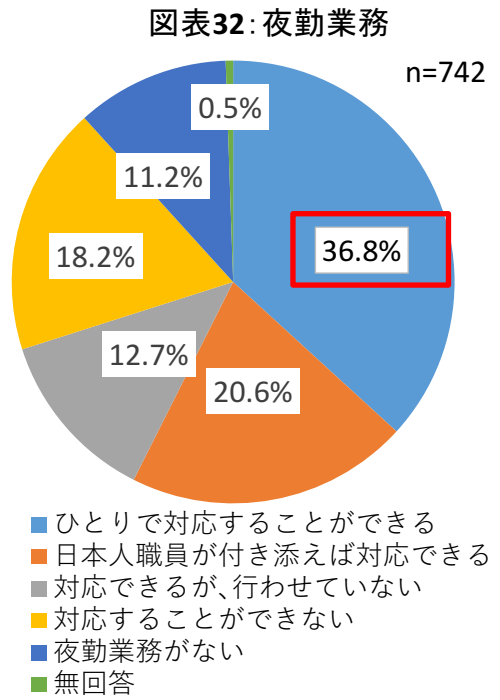


(在留資格「特定技能」の取得方法別 書く能力)



# (2) 調査結果 ②事業所アンケート ウ.能力・スキルの評価

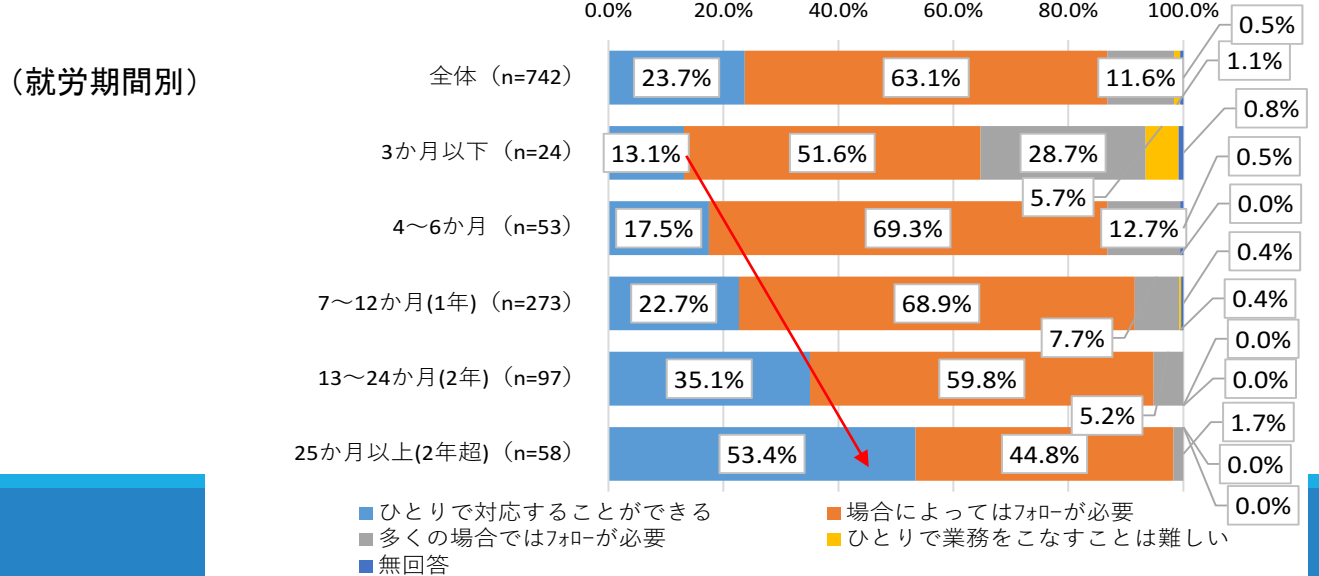
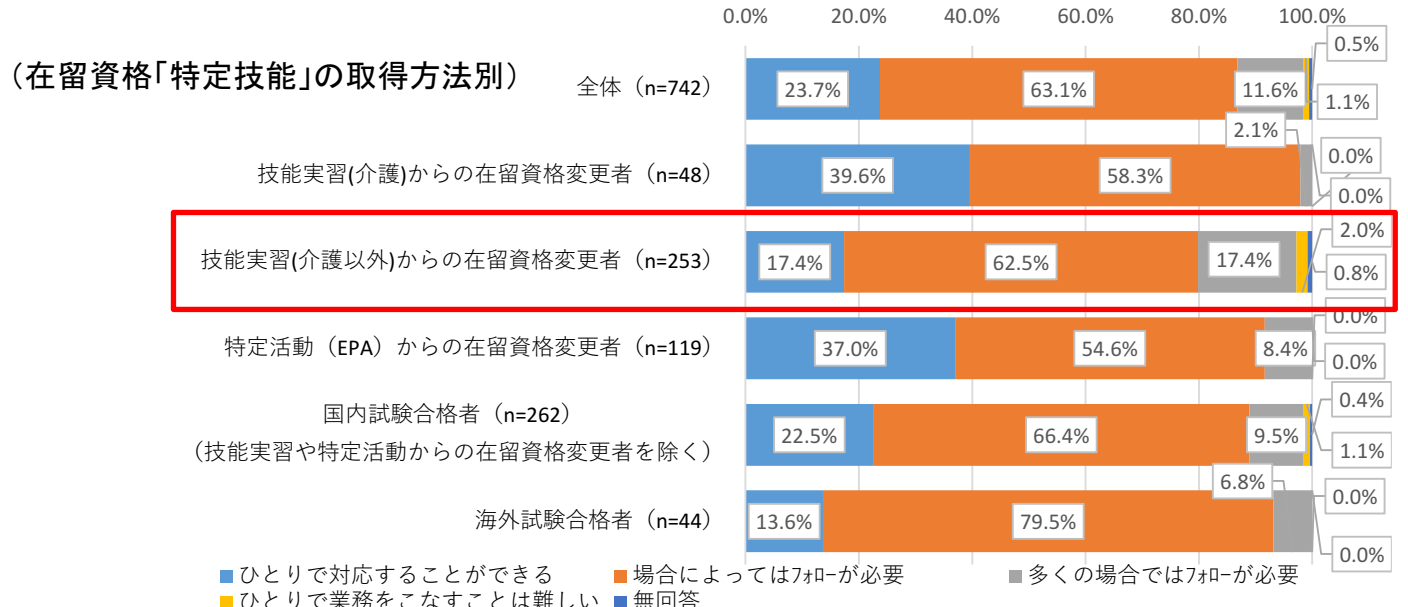
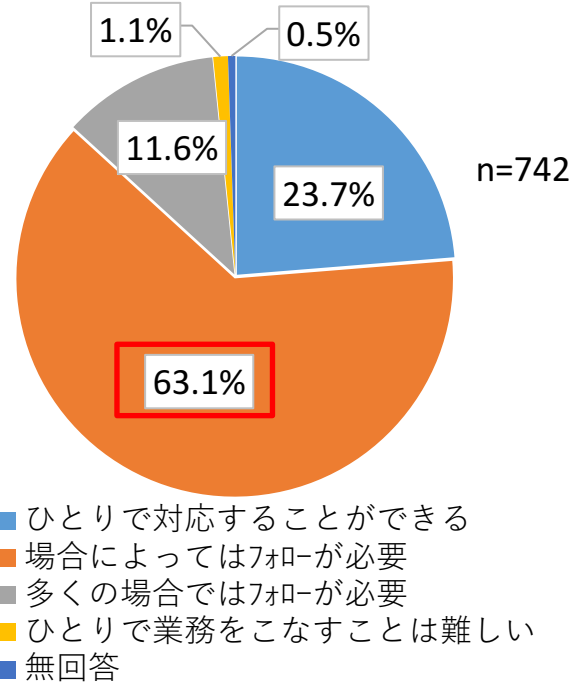
• 夜勤業務は、「ひとりで対応することができ、実際に夜勤業務を行っている」が36.8%



# (2) 調査結果 ②事業所アンケート ウ.能力・スキルの評価

• 直接介助のスキルは、「ほぼひとりでも業務に対応することができるが、場合によってはフォローが必要」が63.1%

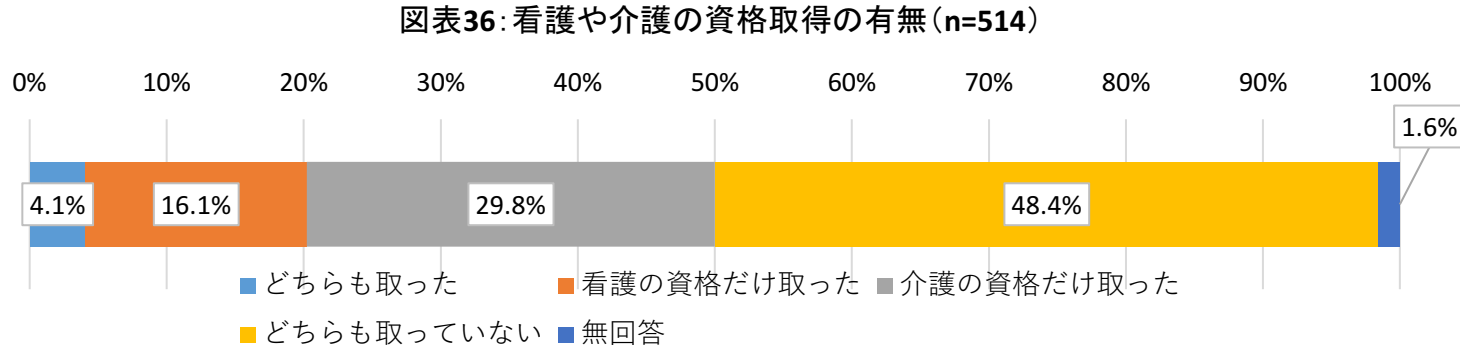
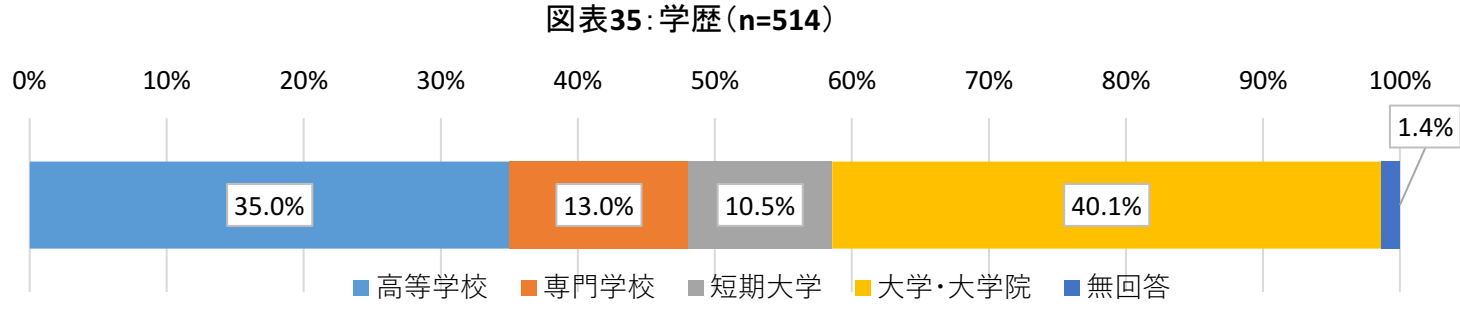
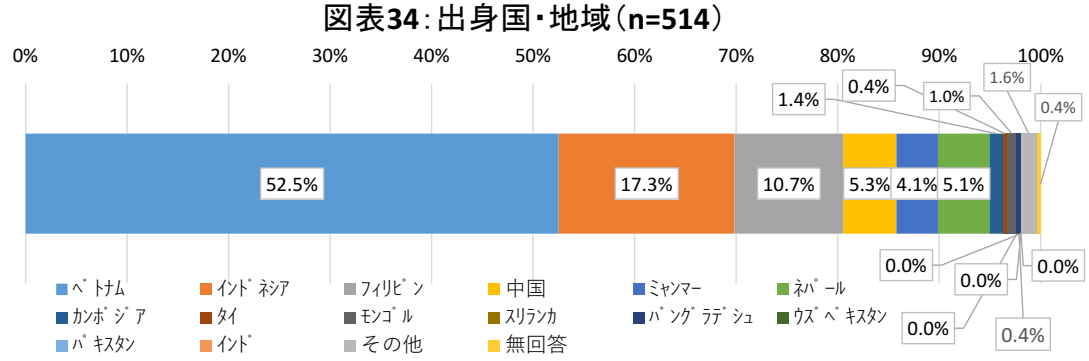
図表33: 現在の直接介助のスキル





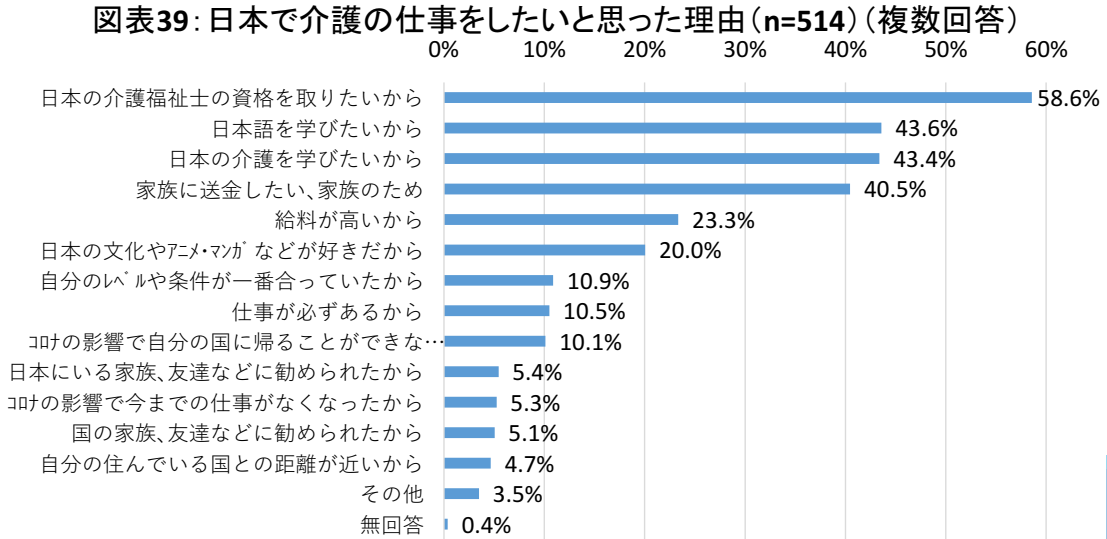
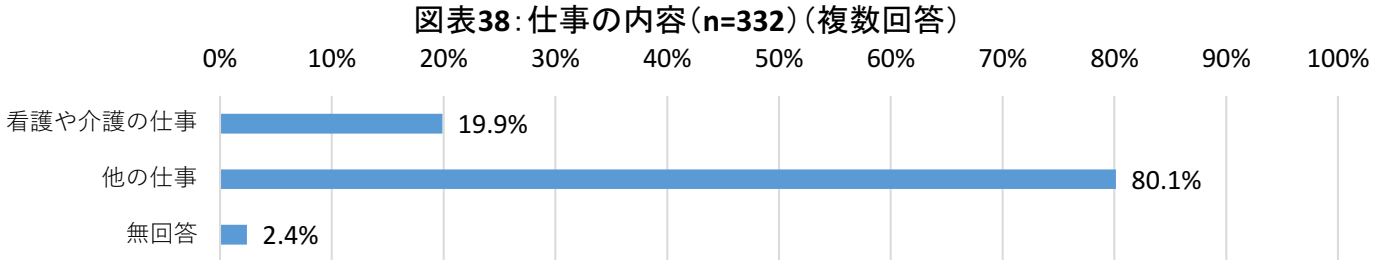
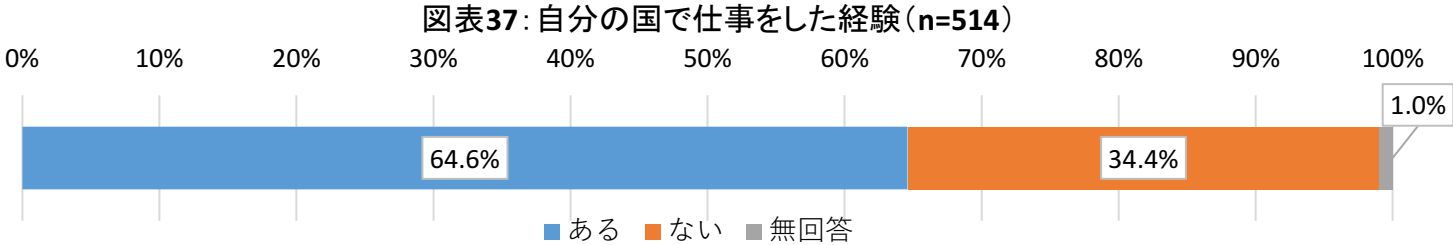
## (2) 調査結果 ③本人アンケート ア.特定技能外国人の属性

- 回答のあった514人の特定技能外国人の出身国・地域は「ベトナム」が52.5%、学歴は「大学・大学院」が40.1%
- 看護や介護の資格取得の有無は、「どちらも取った」が4.1%、「看護の資格だけ取った」が16.1%、「介護の資格だけ取った」が29.8%



# (2) 調査結果 ③本人アンケート ア.特定技能外国人の属性

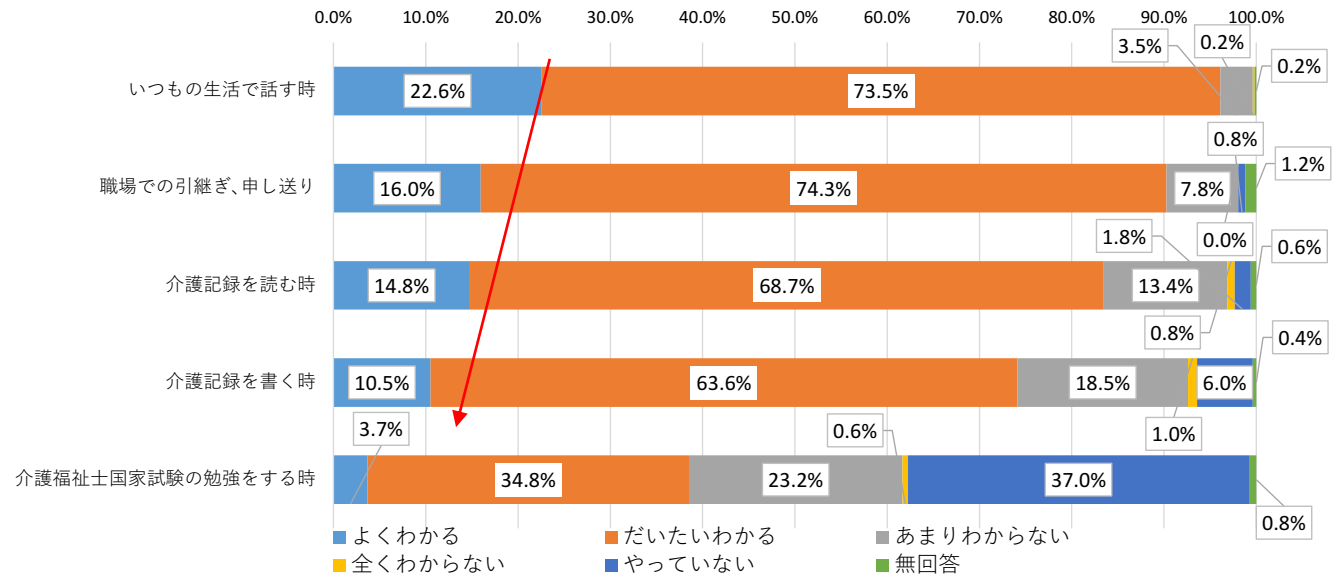
- 自分の国で仕事をした経験は「ある」が64.6%、仕事の内容は、(看護や介護ではない)「ほかの仕事」が80.1%
- 日本で、介護の仕事をしたと思った理由は、「日本の介護福祉士の国家資格を取りたいから」が58.6%



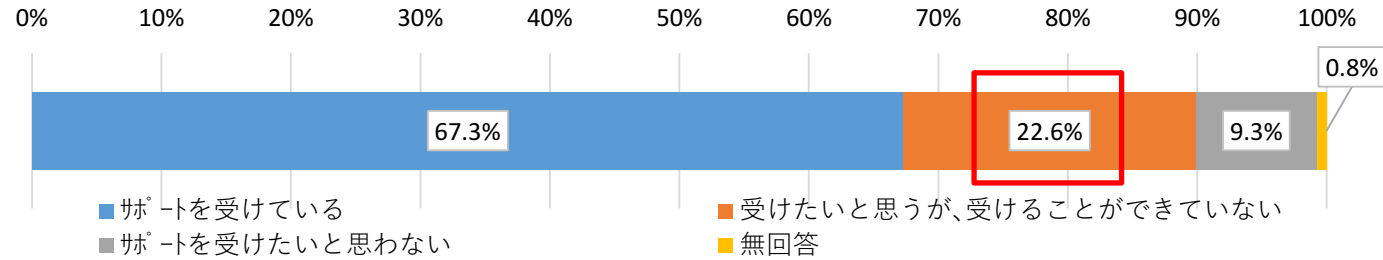
## (2) 調査結果 ③本人アンケート イ.日本語能力について

- 日本語の理解度は、「いつもの生活で話す時」が一番高く、「職場での引きつぎ、申し送り」、「介護記録を読む時」、「書く時」、「介護福祉士国家試験の勉強をする時」の順に理解度が低下。
- 日本語の勉強に関する職場からのサポートは「サポートを受けている」が67.3%、「サポートを受けたいと思うが、実際には受けることができていない」が22.6%

図表40: 日本語の理解度 (n=514)



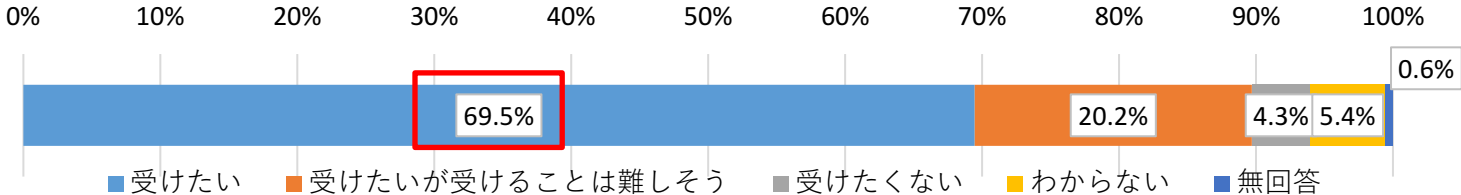
図表41: 日本語の勉強に関する職場からのサポート (n=514)



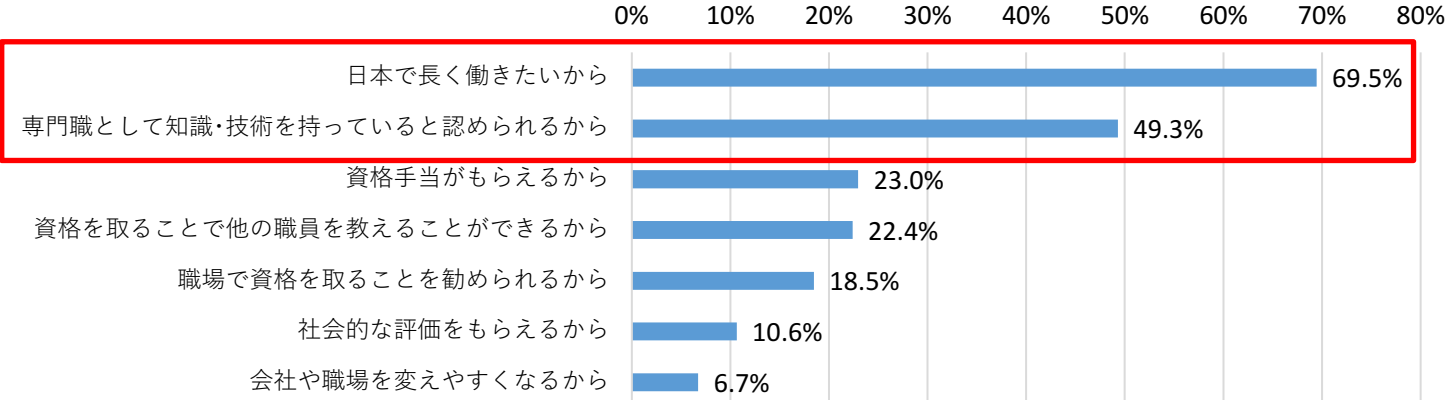
## (2) 調査結果 ③本人アンケート ウ.介護福祉士国家資格について

- 日本の介護福祉士国家試験の受験意向は、「受りたい」が69.5%
- 受験したい理由は、「日本で長く働きたいから」が69.5%、「専門職として、知識・技術をもっているとみとめられるから」が49.3%
- 介護の勉強に関する職場からのサポートは、「サポートを受けている」が67.7%、「サポートを受けたいと思うが、実際には受けることができていない」が23.2%

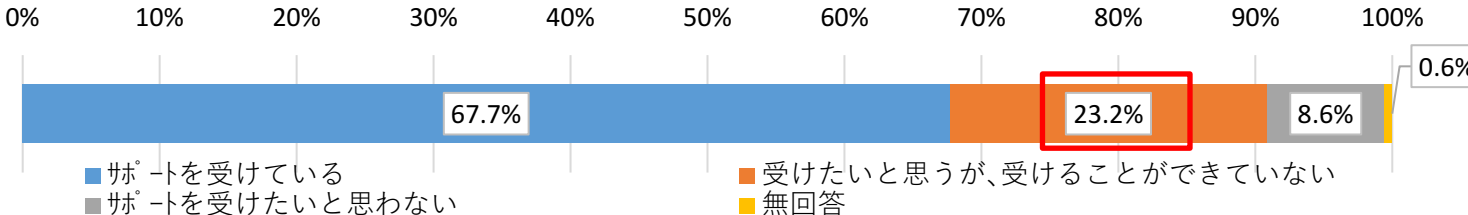
図表42: 介護福祉国家試験の受験意向 (n=514)



図表43: 受験したい理由 (n=357) (複数回答)



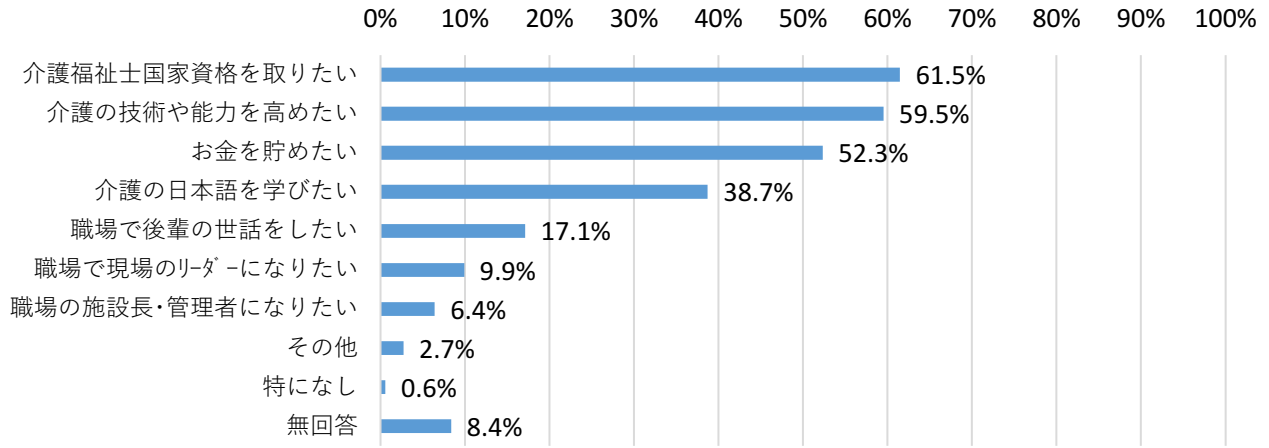
図表44: 介護の勉強に関する職場からのサポート (n=514)



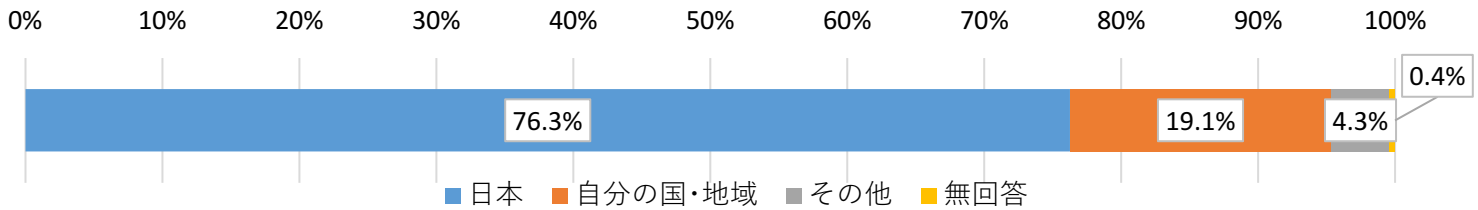
## (2) 調査結果 ③本人アンケート エ.今後の目標

- 今から5年間の目標は、「介護福祉士国家資格を取りたい」が61.5%、「介護の技術や能力を高めたい」が59.5%
- 5年後に住みたい場所は「日本」が76.3%、働きたい場所は「今働いている職場でそのまま働きたい」が68.3%

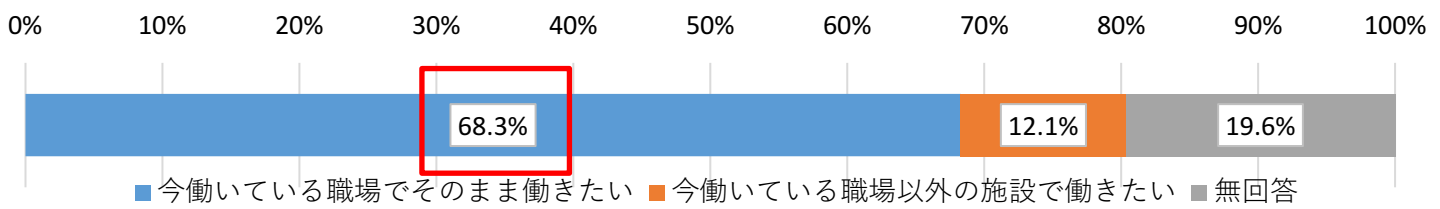
図表45: 今から5年間の目標 (n=514) (複数回答)



図表46: 5年後に住みたい場所 (n=514)



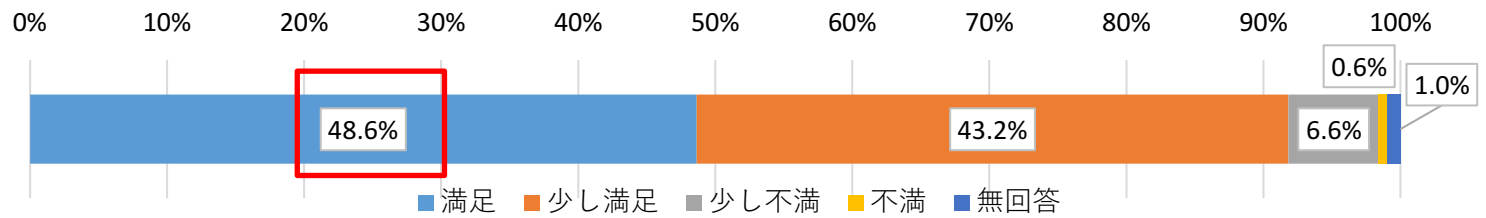
図表47: 5年後に働きたい職場 (n=514)



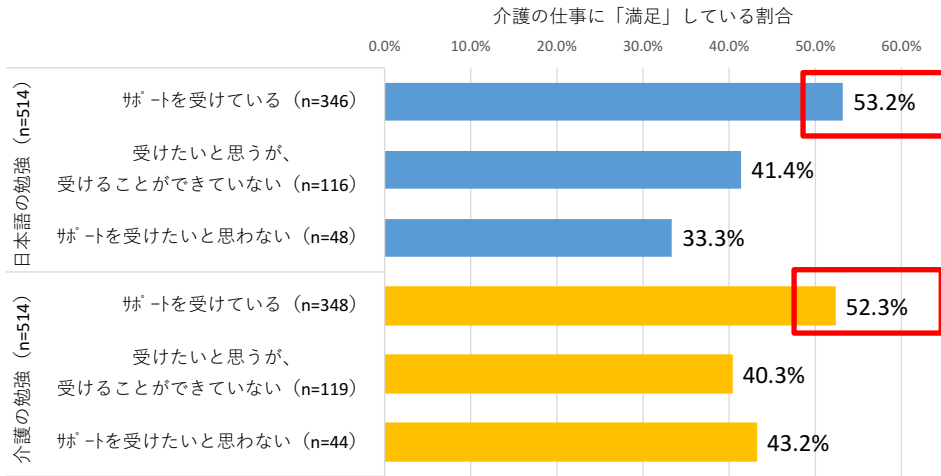
# (2) 調査結果 ③本人アンケート オ.介護の仕事の満足度

- ・ (現在の職場にかかわらず)介護の仕事の満足度は「満足」が48.6%
- ・ 日本語や介護の勉強のサポートを受けているほうが、介護の仕事への満足度が高い。

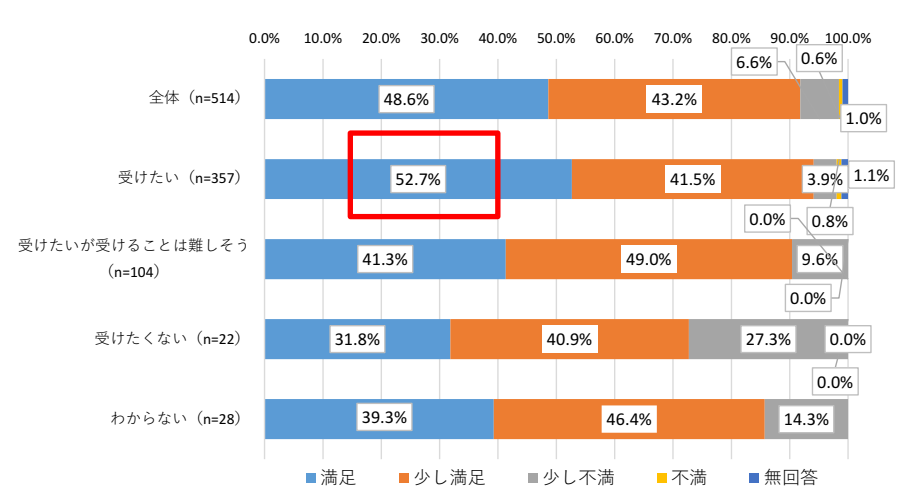
図表48: 介護の仕事の満足度 (n=514)



(日本語・介護の勉強のサポート別)



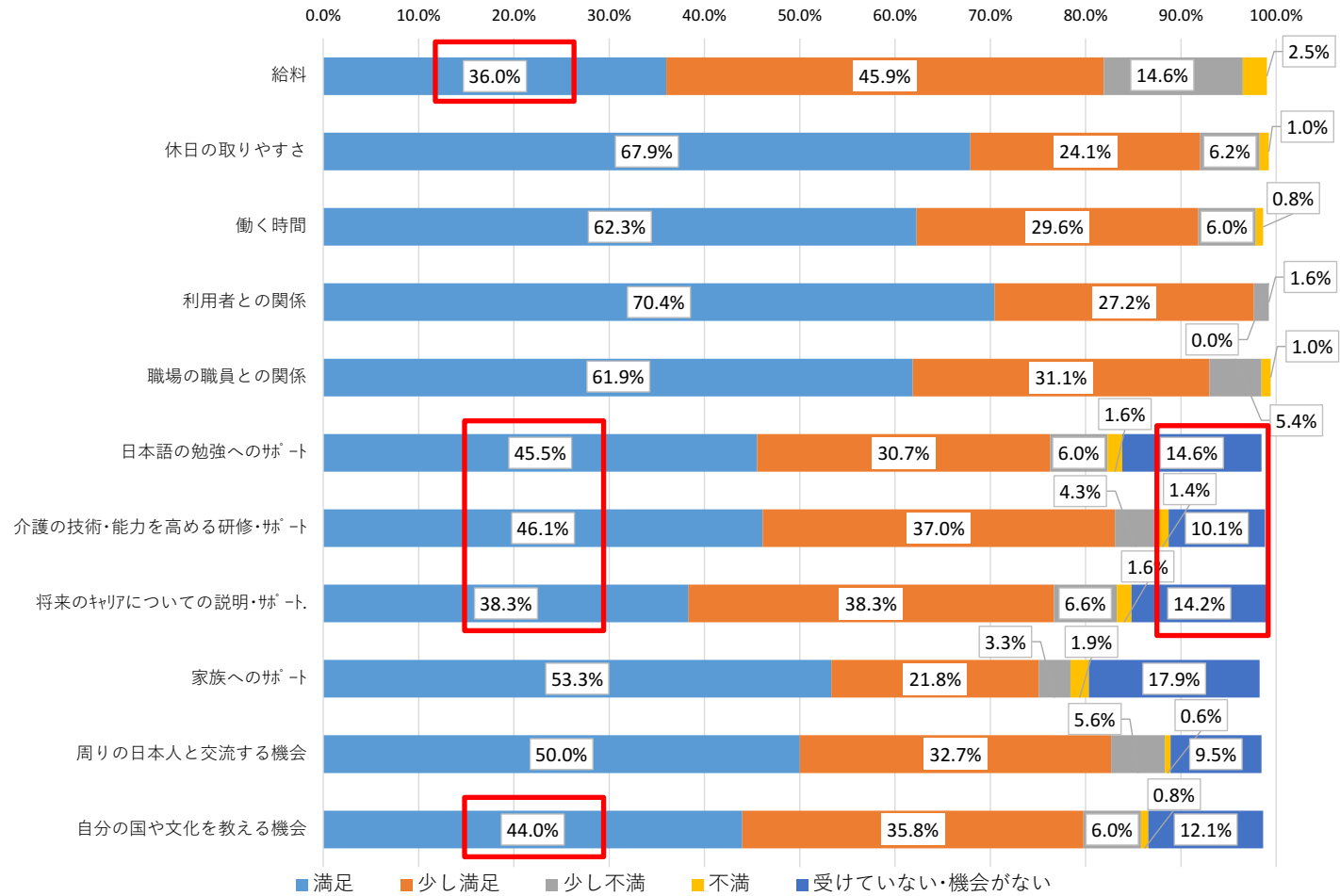
(介護福祉士国家資格の受験意向別)



# (2) 調査結果 ③本人アンケート カ.現在の職場の満足度

- 現在働いている施設・事業所について、「給料」(36.0%)、「将来のキャリアについてのサポート」(38.3%)、「自分の国や文化を教える機会」(44.0%)「日本語の勉強へのサポート」(45.5%)、「介護の技術・能力を高める研修・サポート」(46.1%)の満足度が低め。

図表49: 現在働いている施設・事業所の満足度 (n=514)

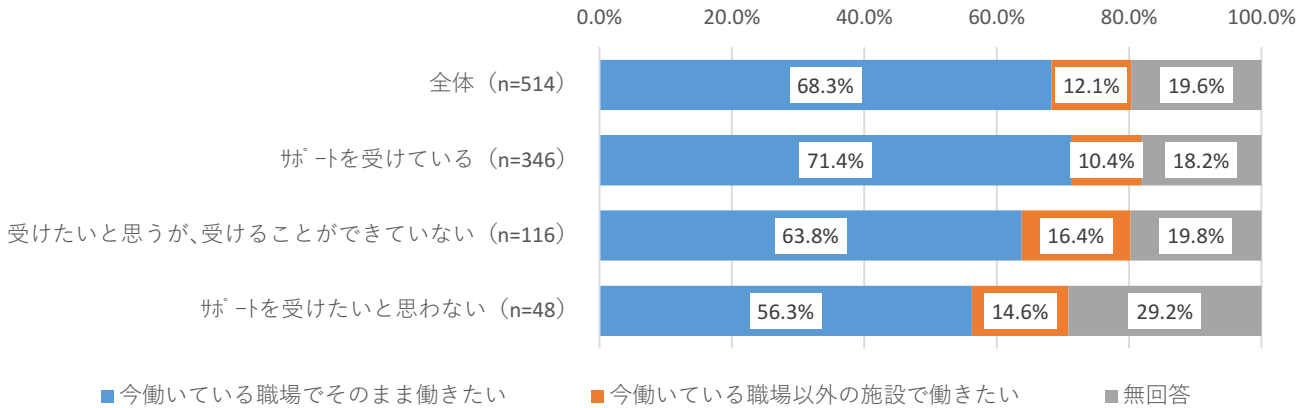




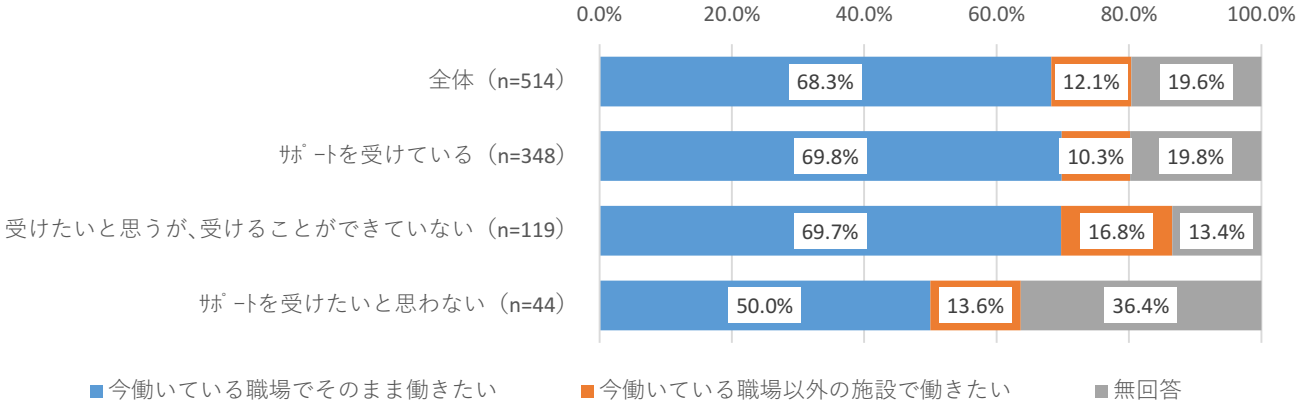
## (2) 調査結果 ③本人アンケート カ.現在の職場の満足度

- 日本語に関する勉強のサポートを受けている特定技能外国人が「今働いている職場でそのまま働きたい」割合が71.4%
- 介護に関する勉強のサポートを受けている特定技能外国人が「今働いている職場でそのまま働きたい」割合が68.3%

図表50: 日本語に関する勉強のサポートの有無別 今から5年後に働きたい場所 (n=514)

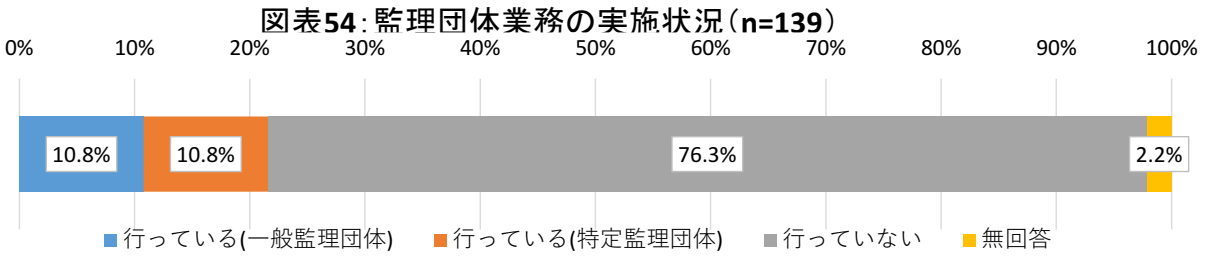
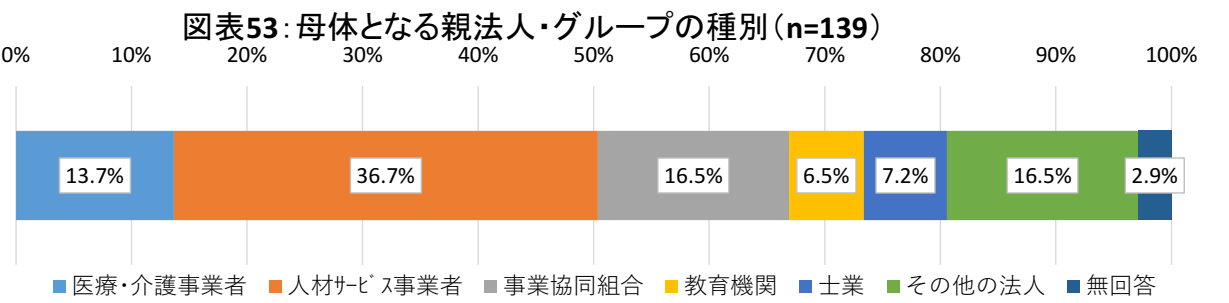
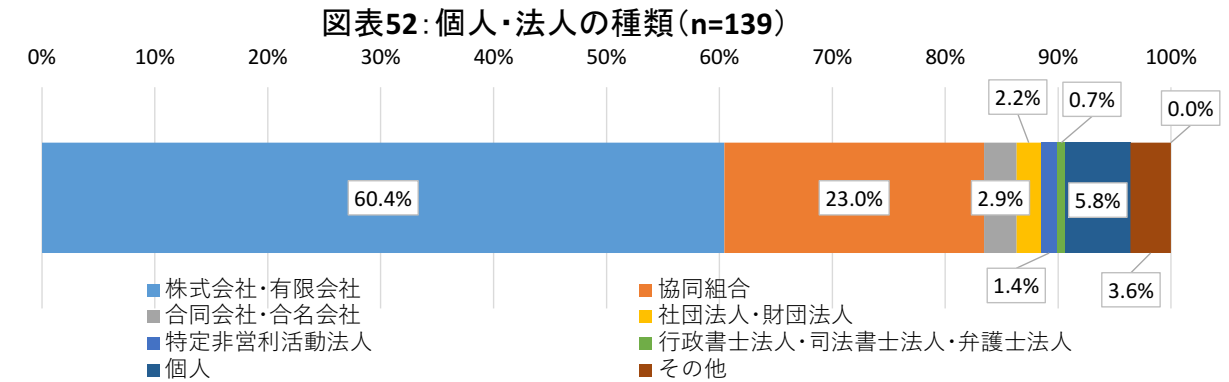


図表51: 介護に関する勉強のサポートの有無別 今から5年後に働きたい場所 (n=514)



# (2) 調査結果 ④登録支援機関アンケート ア.登録支援機関の概要

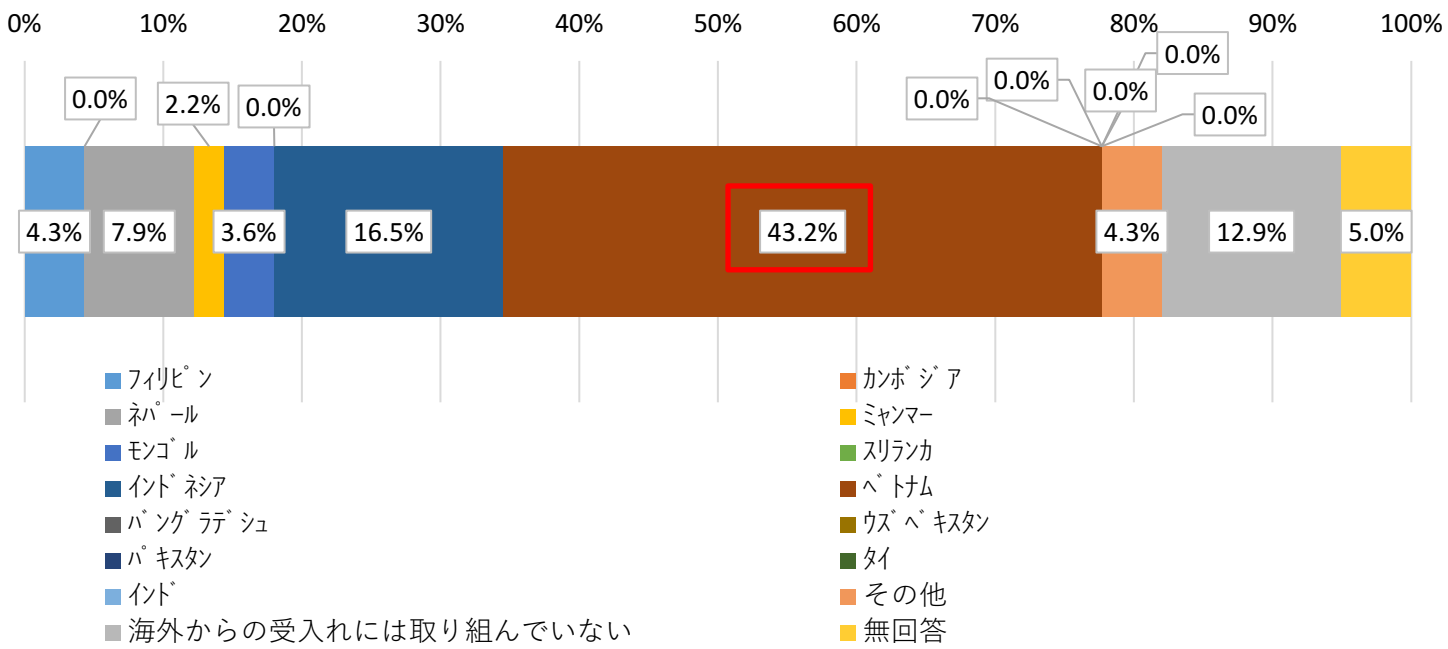
- 個人・法人の種類は、「株式会社・有限会社」が60.4%、「協同組合」が23.0%
- 母体となる親法人・グループの種別は、「人材サービス事業者」が36.7%
- 技能実習制度に係る監理団体業務の実施状況は、「行っていない」が76.3%



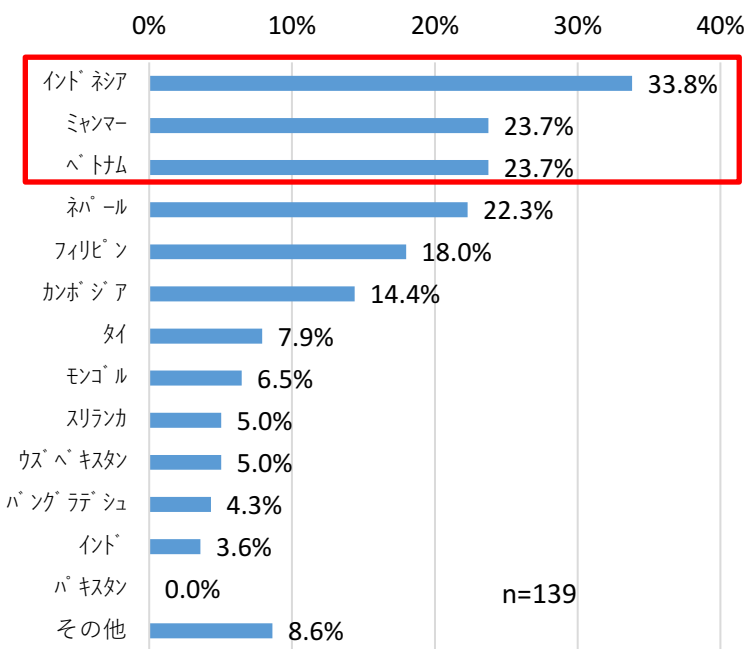
# (2) 調査結果 ④登録支援機関アンケート ア.登録支援機関の概要

- 最も受入れ人数が多い海外の国・地域は「ベトナム」が43.2%
- 今後の受入れを検討している国・地域は「インドネシア」(33.8%)、「ミャンマー」「ベトナム」(23.7%)の順に割合が高い。

図表55: 最も受入れ人数が多い海外の国・地域 (n=139)



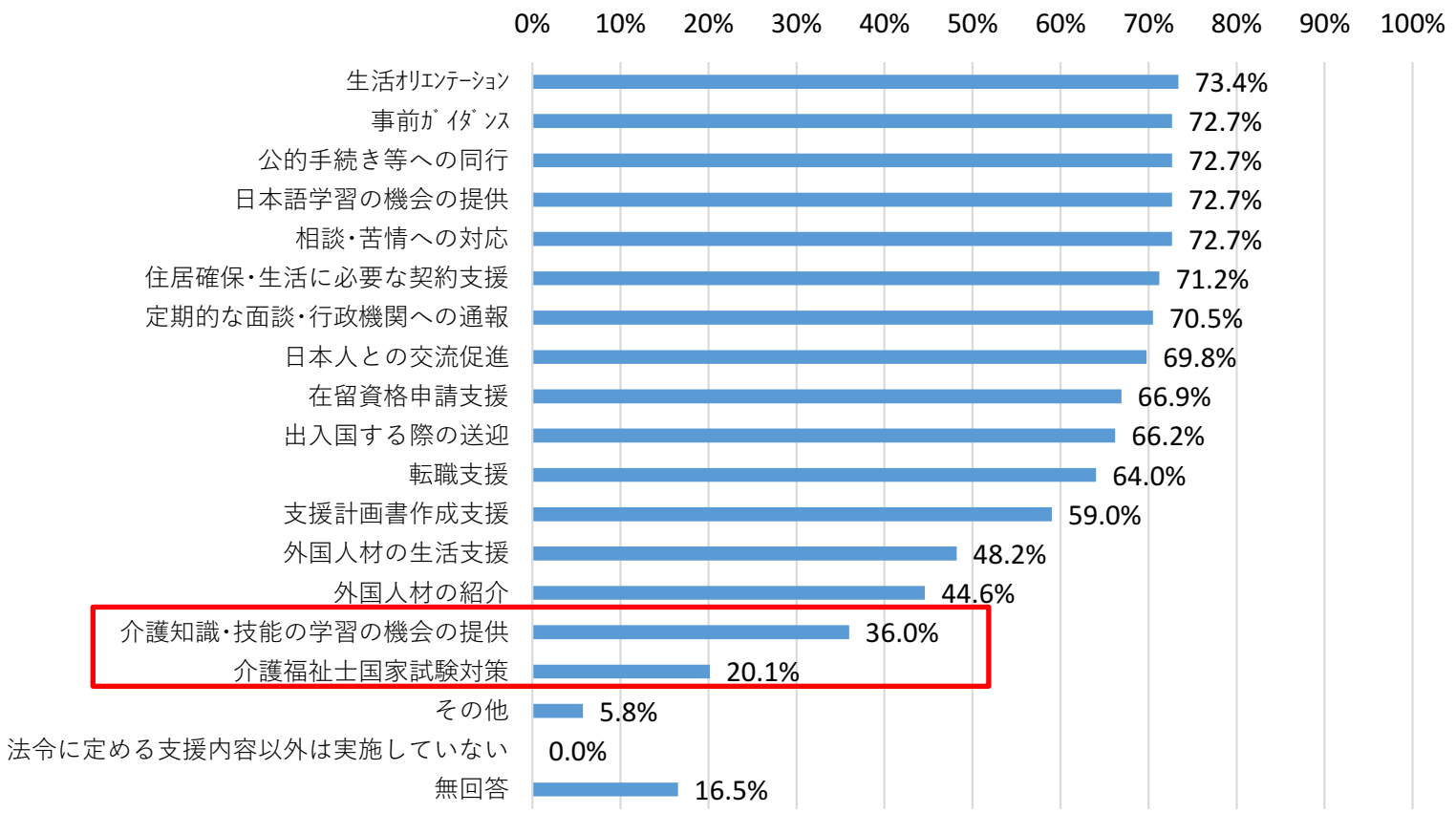
図表56: 今後の受入れを検討している国・地域 (n=139)



# (2) 調査結果 ④登録支援機関アンケート イ.支援内容

- 登録支援機関が対応している支援内容は、「生活オリエンテーション」が73.4%
- 「介護知識・技能の学習の機会の提供」「介護福祉士国家試験対策」に対応している登録支援機関は比較的少ない。

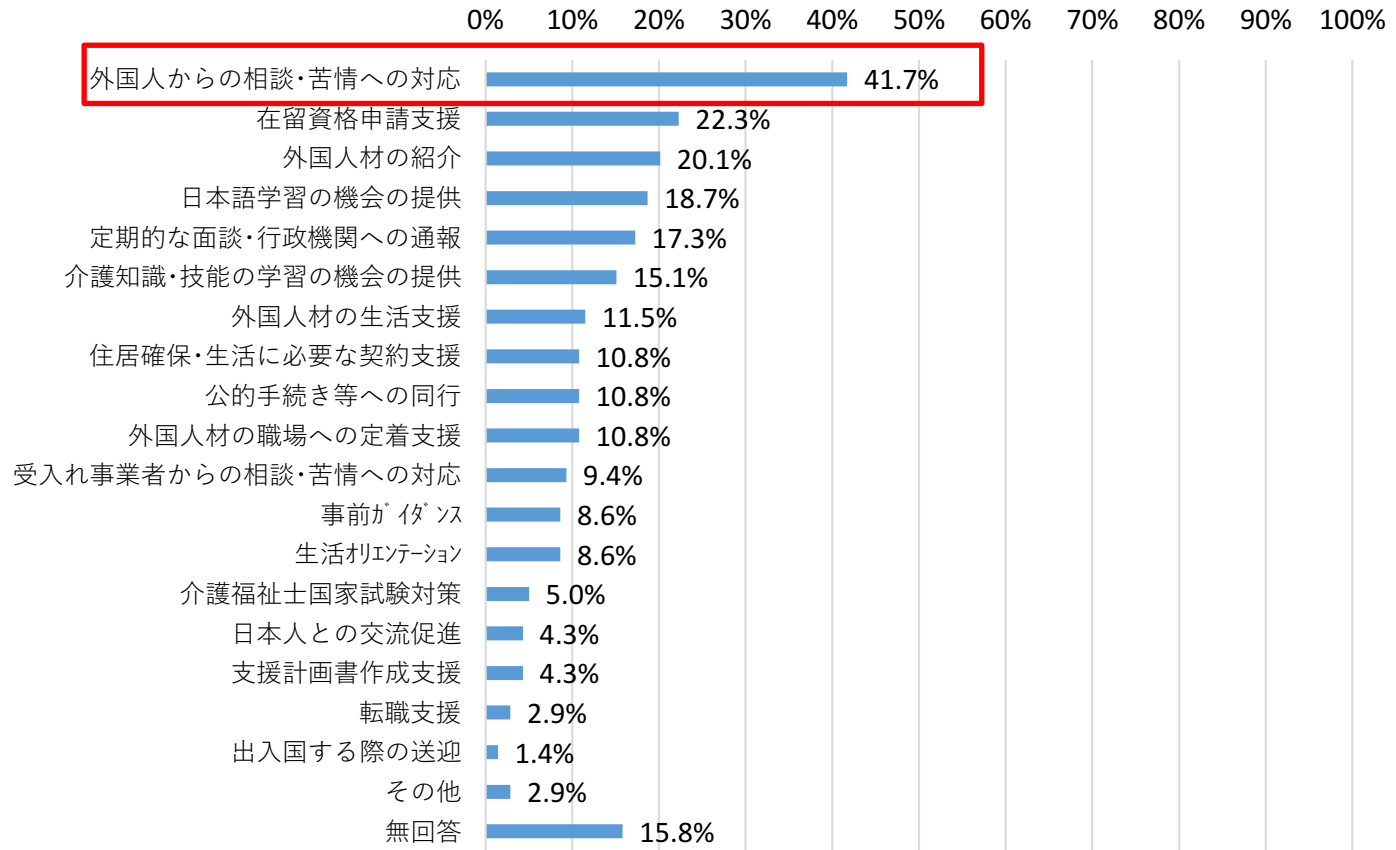
図表57: 対応している支援内容 (n=139) (複数回答)



# (2) 調査結果 ④登録支援機関アンケート イ.支援内容

登録支援機関が強みとしている支援内容は、「外国人からの相談・苦情への対応」が41.7%

図表58: 登録支援機関が強みとしている内容(n=139) (複数回答)



## (2) 調査結果 ④登録支援機関アンケート エ.今後の方針と課題

- 介護分野の特定技能外国人の受入れについて、登録支援機関の今後3年間の方針は、「拡大」が87.1%
- 特定技能外国人の受入れに係る介護分野特有の課題は、「制度の理解が不十分な介護事業者が多い」が43.2%、「介護事業者のニーズに合った人材を探すことが難しい」が31.7%

